

令和8年度農林水産省
行政事業レビュー「公開プロセス」

木材需要の創出・輸出力強化対策 (林野庁)

日時：令和8年6月24日（水）10:10～11:00

場所：農林水産省内会議室

<外部有識者>

【農林水産省選定】

金子 健紀 金子公認会計士事務所公認会計士・税理士

中村 圭 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング副主任研究員

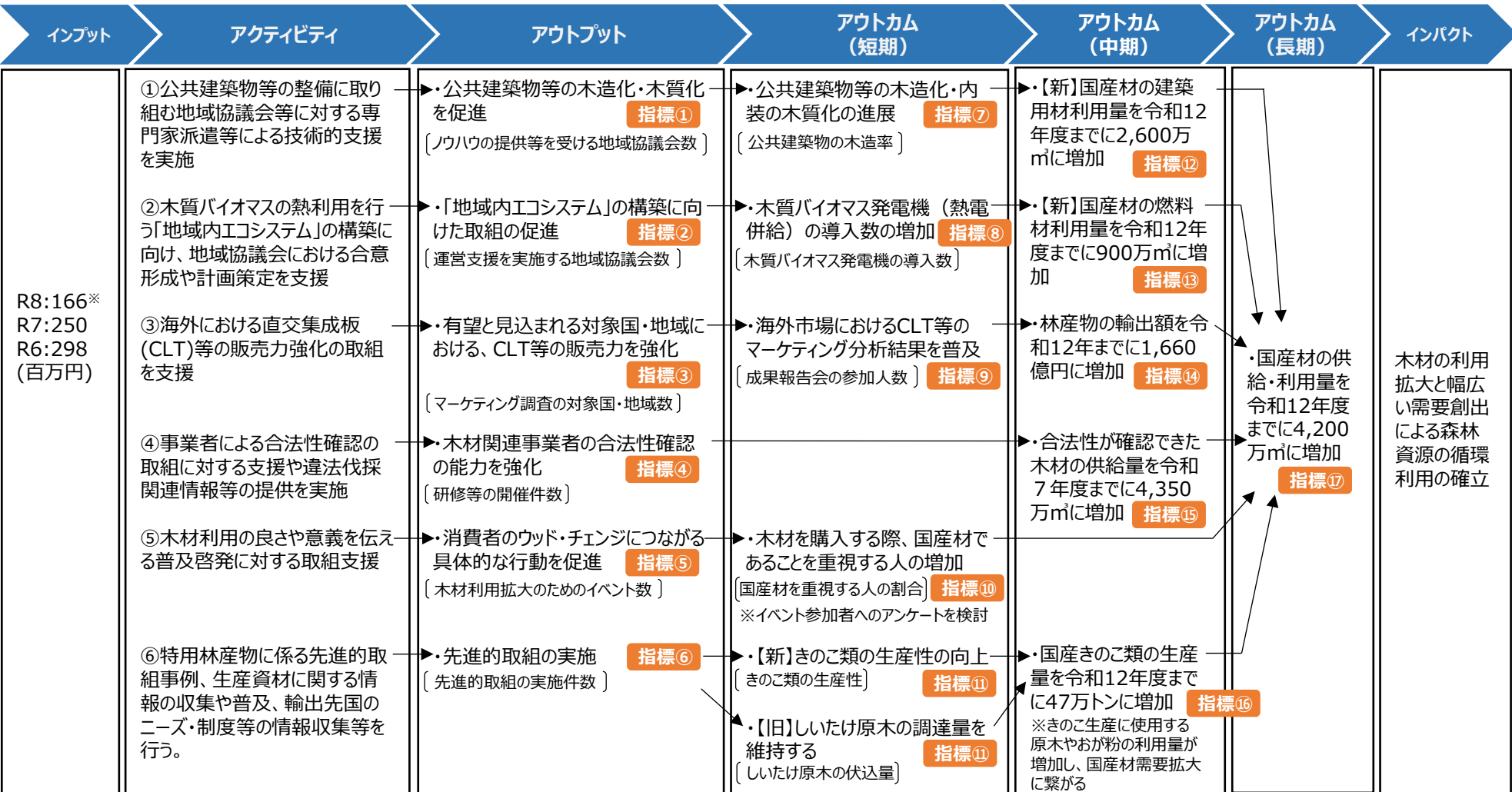
【内閣官房行政改革・効率化推進事務局選定】

上村 敏之 関西学院大学経済学部教授

林 隆之 政策研究大学院大学教授

【現状・課題】
 ・本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させる「グリーン成長」の実現を図るため、新たな木材需要の創出が重要。
 ・このため、非住宅建築物の木造化・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用、木材利用の意義の普及啓発等による新たな木材需要の創出を図るとともに、丸太中心の輸出から付加価値の高い木材製品の輸出に転換し、木材輸出の拡大を促進する必要。

【現状・課題を示すデータ】
 ・木材の供給量：R元 31百万m³→R6 35百万m³（林野庁「木材需給表」）
 ・新設住宅着工戸数：H18 129万戸 →R7 74万戸（国土交通省「建築着工統計」）
 ・公共建築物の木造化率：H22 8.3%→R6 15.9%（国土交通省「建築着工統計」より林野庁が試算）
 ・燃料材の供給量：H24 196千m³→R6 12,287千m³（林野庁「木材需給表」）
 ・林産物輸出額の推移：R 2 429億円→R7 735億円（財務省「貿易統計」）
 ・きのこの生産量：R元 46万t→R6 43万t（農林水産省「特用林産基礎資料」）



※ 令和8年度は、木材等の付加価値向上・需要拡大対策に統合

外部の影響要因 ・国内の人口減少による新築住宅向け木材需要の縮小 1
 ・輸出先国・地域における不動産不況等による住宅市場の木材需要の縮小

【指標①】 ～ 【指標⑰】 の概要については、別紙のとおり

【アクティビティ①】

- 指標①** 民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノウハウの提供等を受ける地域協議会の数（件）
R5：8（目標：8）、R6：8（目標：8）、R7：6（目標：8）
- 指標⑦** 公共建築物の木造率（%）
R5：14.8（目標：18）、R6：15.9（目標：19）、R7：集計中（目標：20）
- 指標⑫** 【新】国産材の建築用材利用量（百万m³）
R5：16（目標：－）、R6：16（目標：－）、R7：集計中（目標：25）、最終目標年度R12：26
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万m³）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

【アクティビティ②】

- 指標②** 「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査及び地域協議会運営支援実施件数（件）
R5：10（目標：10）、R6：6（目標：6）、R7：6（目標：4）
- 指標⑧** 木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数（件）
R5：219（目標：230）、R6：217（目標：250）、R7：集計中（目標：270）
- 指標⑬** 【新】国産材の燃料材の利用量（百万m³）
R5：11（目標：－）、R6：12（目標：－）、R7：集計中（目標：8）、最終目標年度R12：9
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万m³）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

【アクティビティ③】

- 指標③** マーケティング調査の対象国・地域数（国・地域）
R5：－（目標：－）、R6：－（目標：－）、R7：5（目標：1）
- 指標⑨** 成果報告会の参加人数（人）
R5：－（目標：－）、R6：－（目標：－）、R7：92（目標：50）
- 指標⑭** 林産物の輸出額（億円）
R5：621（目標：－）、R6：667（目標：－）、R7：735（目標：718）、最終目標年度R12：1,660
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万m³）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

【アクティビティ④】

- 指標④** クリーンウッド法※の合法性確認手法等に関する研修等開催件数（件） ※合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律
R5：24（目標：25）、R6：32（目標：25）、R7：54（目標：25）
- 指標⑮** 第1種登録木材関連事業者が取り扱う合法性が確認できた木材の量（万㎡）
R5：3,618（目標：3,912）、R6：3,753（目標：4,131）、R7：集計中（目標：4,350）
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万㎡）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

【アクティビティ⑤】

- 指標⑤** 木材利用拡大のためのイベント数（件）
R5：15（目標：15）、R6：15（目標：15）、R7：14（目標：15）
- 指標⑩** 木材を購入する際、国産材であることを重視する人の割合（%）（「木材を購入する際、国産材であることを重視する」の回答数の計／総回答数）
R5：24.1（目標：26）、R6：23.0（目標：28）、R7：24.3（目標：30）
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万㎡）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

【アクティビティ⑥】

- 指標⑥** 先進的事業の実施件数（件）
R5：4（目標：4）、R6：1（目標：4）、R7：4（目標：4）
- 指標⑪** 【新】きのこの生産性の向上（t/戸）
R5：20.5（目標：22）、R6：21.6（目標：21.1）、R7：集計中（目標：22.1）
- 指標⑫** 【旧】しいたけ原木の伏込量（千本）
R5：13,738（目標：15,162）、R6：11,771（目標：13,738）、R7：集計中（目標：11,771）
- 指標⑯** 国産きのこ類の生産量（万トン）
R5：43（目標：47）、R6：43（目標：48）、R7：集計中（目標：44）、最終目標年度R12：47
- 指標⑰** 国産材の供給・利用量（百万㎡）
R5：34（目標：36）、R6：35（目標：38）、R7：集計中（目標：40）、最終目標年度R12：42

事業名	木材需要の創出・輸出力強化対策
-----	-----------------

担当部局	林野庁
------	-----

国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」に基づく点検 (事業所管部局による点検)

令和7年度当初予算額：250（百万円） 令和7年度補正予算額：－（百万円）

令和8年6月

点検の視点	事業所管部局による点検
<p>① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき</p>	<p>本事業の実施に当たっては、行政事業レビューにおいて成果指標（長期アウトカム）を国産材の供給・利用量の増加 42 百万 m³（2030 年）、林産物の輸出額 1,660 億円（2030 年）と設定している。長期アウトカムの達成に向け、各施策の短期アウトカムを設定し、木造建築物の整備に取り組む地域協議会に対する専門家派遣、木質バイオマスの利用促進に向けた「地域内エコシステム」の構築に取り組む地域協議会の運営、木材利用の意義等への認知向上を図る普及啓発、CLT 等の輸出の促進に向けた市場調査等を支援しているところ。</p> <p>しかしながら、これらの事業の実施において、短期・長期成果指標の目標値の達成が必ずしも実現できてはいない。</p> <p>こうした状況を踏まえ、事業の進捗状況や財政資金の更なる効果的活用の視点を踏まえ、令和8年度当初予算から、支援対象先の重点化など事業内容等の見直しを行っているところであり、引き続き事業内容の見直しを進めていく。</p> <p>その際、適切なアウトカムの設定により効果検証を的確に行う観点から、短期アウトカム指標の適正化や中期アウトカムの設定など、ロジックモデルの見直しを行う。また、特に長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。これらを R9 予算要求に反映させていく。</p> <p>(主な短期アウトカム達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物の木造率：2025 年度目標値 20%→実績(2019 年度:13.8%→2024 年度:15.9%) ・ 木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数 ：2025 年度目標値 270 件→実績(2019 年度:147 件→2024 年度:実績 217 件) ・ 木材を購入する際、国産材であることを重視する人の割合 ：2025 年度目標値 30%→実績（2020 年度:20.4%→2024 年度:実績 23.0%）

	<p>(長期アウトカム達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産材の供給・利用量：2030年目標値 42 百万m³→実績(2019年:31 百万m³→2024年:35 百万m³) ・林産物の輸出額：2030年目標値 1,660 億円→実績 (2019年:375 億円→2025年:735 億円)
<p>② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき</p>	<p>本事業は、国内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、新たな木材需要を創出することを目指し、非住宅建築物における木材利用促進、木質バイオマスの利用促進、CLT等の輸出の促進等に向けた環境整備への支援を実施しており、政策目的に沿っている。また、例えば、木質バイオマスの利用促進に向けた地域協議会の運営支援については、支援先の選定に当たって、専門家による検討委員会を設け、事業趣旨との整合性や実現可能性、波及効果などについて審査した上で支援先を選定するなど、公平で目的に即した政策設計・運用を行っている。</p>
<p>③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき</p>	<p>本事業は、主に実施主体である民間団体等への直接補助となっている。</p> <p>本事業のうち「クリーンウッド」実施支援事業は間接補助としており、(一社)全国木材組合連合会(以下「全木連」という。)を通じ、37の事業者(各都道府県の木材組合連合会(以下「県木連」という。)等)に対し、合法伐採木材等の流通に関する研修や普及啓発のための支援を実施している。</p> <p>全木連は、日頃から県木連に対する指導を幅広く行っている団体であることから、全木連を通じた間接補助事業とすることで、申請・交付事務の効率化や適切な補助金支出のチェックに資するものとなっているほか、全木連に対する支出は真に必要な経費に限定している。</p> <p>同様に、木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業は、特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク(以下「活森」という。)を通じ、22の事業者に対し過去に整備された木質バイオマス利活用施設等への後年度負担に対して利子助成を行っている。活森は事業開始当初から本事業に携わっており、活森を通じた間接補助とすることで、資金計画及び償還状況等の案件管理の効率化、助成金支出のチェックに資するものとなっているほか、活森に対する支出は真に必要な経費に限定している。</p> <p>また、特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業については、生産者の行う先進的取組に対し支援を行っており、補助事業者(令和7年度は日本特用林産振興会)を通じ、有識者からなる選定委員会における審査により採択された4の助成事業者への助成金の支払を行っている。</p> <p>助成事業者の事業実施に当たり、補助事業者は進行管理を行うほか、事業実施後には、助成事業者の行った取組について、成果を取りまとめて普及を行う事業となっており、補助事業者には専門性が必要であるほか、支出は真に必要な経費に限定している。</p>

<p>④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき</p>	<p>本事業は、国内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、新たな木材需要を創出することを目指し、非住宅建築物における木材利用促進、木質バイオマスの利用促進、CLT等の輸出の促進等に向けた環境整備への初期段階での支援を目的としており、民間団体等への恒常的な運営費を支援するものではないため、環境整備が完了すれば支援を終了する。特に長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。</p>
<p>⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき</p>	<p>公募申請、交付申請及び報告等において、電子メールでの申請を可能とするなど事務負担を軽減している。また、定款、名簿、収支計算書等の確認書類が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、URL等を記載することにより資料の添付を省略している。</p>

<p>上記点検を踏まえた見直しの方向性</p>	<p>上記点検結果を踏まえ、費用対効果の視点も踏まえつつ、R9 予算要求において、次期森林・林業基本計画を踏まえて、適切なアウトカムの設定により効果検証を的確に行うことを前提に事業内容の見直しを行う。その際、長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。また、事業の効率性等を高めるため、客観的なデータに基づく PDCA サイクルの実施を推進する。</p>
-------------------------	--

木材需要の創出・輸出力強化対策

基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	林野庁 林政部 木材利用課				
	作成責任者	難波良多 鈴木清史				
	その他担当組織	林野庁 林政部 経営課				
基本情報	予算事業ID	003376	事業開始年度	2018	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展		⑩林業の持続的かつ健全な発展		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/kekka/06kekka.html
	農林水産省	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展		⑪林産物の供給及び利用の確保		https://www.maff.go.jp/j/assess/R6/kekka/06kekka.html
関連事業	統合先: 21428:木材等の付加価値向上・需要拡大対策			主要経費	食料安定供給関係費	
概要・目的	事業の目的	<p>本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業のグリーン成長の実現を図るため、新たな木材需要を創出することを目的としている。</p> <p>森林・林業基本計画における令和12年の国産材利用量4,200万m³の目標達成のためには、非住宅建築物の木造化・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用、木材利用の意義の普及啓発等による新たな木材需要の創出を図るとともに、農林水産物輸出額目標5兆円の達成に向けて、丸太中心の輸出から付加価値の高い木材製品への輸出に転換し、木材輸出の拡大を促進する必要があるため、本事業を実施する。</p>				
	現状・課題	<p>本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業のグリーン成長の実現を図るためには、非住宅建築物等における木材利用の促進、「地域内エコシステム」の推進、「クリーンウッド」の実施支援及び木材製品の輸出拡大による木材需要の創出が重要である。</p>				
	事業の概要	<p>①非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、地域への専門家派遣等による技術的支援等の取組を支援</p> <p>②林地残材の活用等の促進のための効率的な収集作業システムの開発・実証を支援。また、木質バイオマスの熱利用を行う「地域内エコシステム」の構築に向け、地域における合意形成、技術開発、技術面での相談・サポート等の取組を支援</p> <p>③CLT等の海外における販売力強化の取組を支援</p> <p>④合法伐採木材等の流通及び利用を促進するため、事業者による合法性確認の取組を支援。また、国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供を実施</p> <p>⑤森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図る等、普及啓発の取組を支援</p> <p>⑥特用林産物の生産性向上・新製品開発等の先進的取組や優良事例の情報提供、輸出先国のニーズ等の情報収集等を支援</p>				
	事業概要URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-24.pdf				

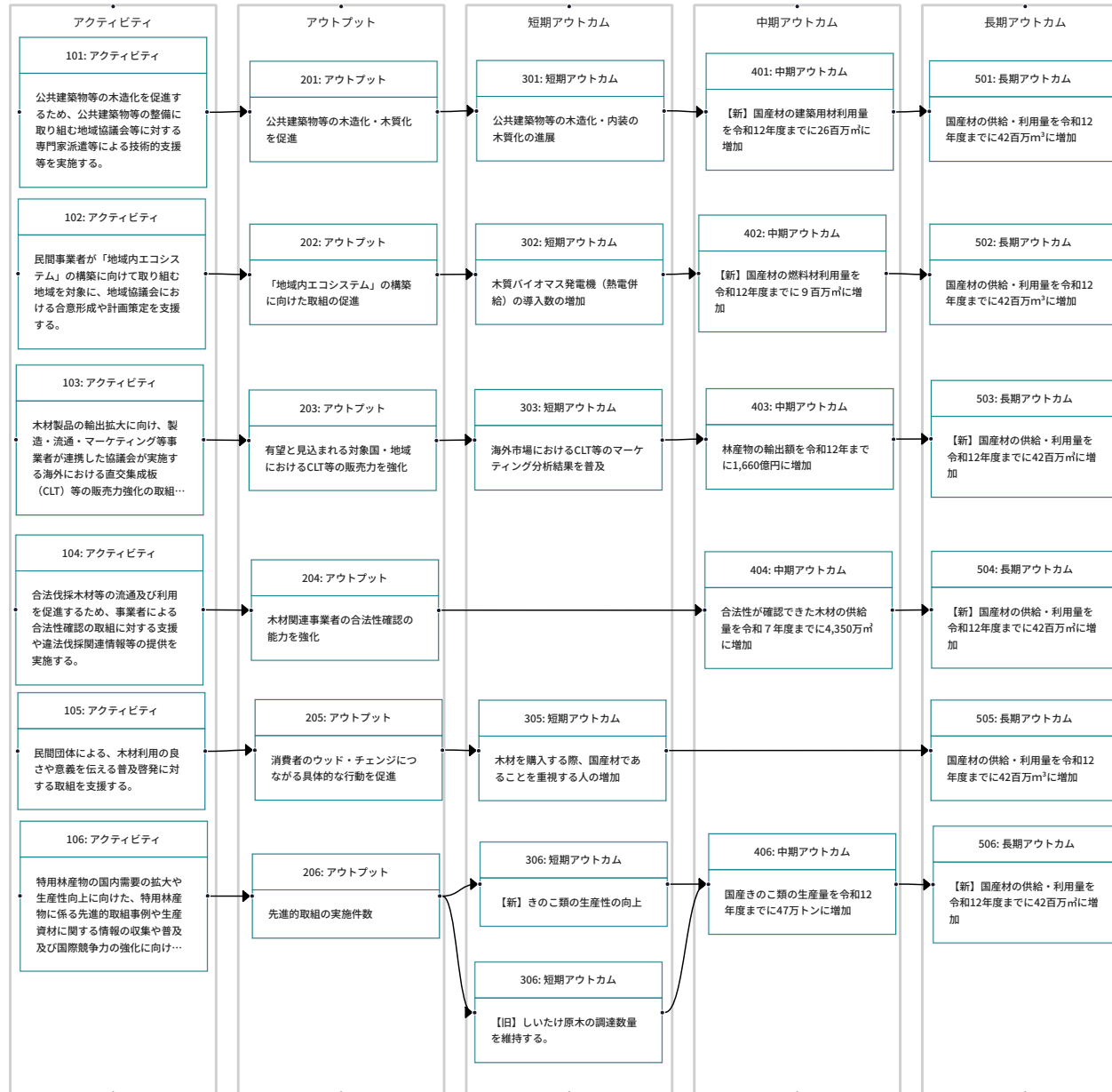
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第十二条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第十九条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第二十四条	--	--
	森林・林業基本法	昭和三十九年法律第百六十一号	第二十五条	--	--
	バイオマス活用推進基本法	平成二十一年法律第五十二号	第二十条	--	--
	脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	平成二十二年法律第三十六号	第四条	--	--
	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	平成二十八年法律第四十八号	第四条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf			
	バイオマス活用推進基本計画（第3次）（令和4年9月6日閣議決定）	https://www.mlit.go.jp/common/001511837.pdf			
	建築物における木材の利用の促進に関する基本方針（令和3年10月1日木材利用促進本部決定）	https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/attach/pdf/kihonhousin-7.pdf			
	第7次エネルギー基本計画（令和7年2月18日閣議決定）	https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001-1.pdf			
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf			
実施方法	補助 直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	民間団体等	定額	--	--	
備考	委託事業の成果（R6年度分） https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R06/seika_R06_ippann.html#143 https://www.maff.go.jp/j/budget/yosan_kansi/sikkou/tokutei_keihi/seika_R06/seika_R06_ippann.html#148				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		606,000	--	353,836	--	--
	当初予算		392,000	298,089	250,151	--	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		392,000	298,089	250,151	--	--
	執行額		377,998	280,870	247,273	--	--
	執行率		96.4%	94.2%	98.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林産物供給等振興対策費 / 林産物供給等振興事業費補助金		--	--	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林産物供給等振興対策費 / 林産物供給等振興調査等委託費		--	--	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 林野庁 / 林業振興対策費 / 林業振興事業費補助金		--	--	--

主な増減理由	<p>令和5年度は、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。</p> <p>令和6年度は、花粉削減・グリーン成長総合対策に組替えて要求。「木づかい運動」の促進が本事業に組入れ。</p> <p>令和7年度は、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。</p>	<p>その他特記事項</p>	--
--------	---	----------------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	公共建築物等の木造化を促進するため、公共建築物等の整備に取り組む地域協議会等に対する専門家派遣等による技術的支援等を実施する。				
アウトプット	活動目標	公共建築物等の木造化・木質化を促進	活動指標	民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノウハウの提供等を受ける地域協議会の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	8	8	8	--
	活動実績／成果実績(件)	8	8	6	--
↓後続アウトカムへのつながり	これまで中大規模等の非住宅木造建築物が整備されることがない地域では、その整備に必要となるノウハウ等が不足していることから、ノウハウ等の提供を受ける地域協議会等が増加することにより、地域協議会等が関わる木造建築物の整備の促進や地域における木造建築物の普及につながり、公共建築物等が木造化等される割合が増加すると考えられるため、公共建築物等の木造化・内装等の木質化の推進を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	公共建築物等の木造化・内装の木質化の進展	成果指標	公共建築物の木造率 公共建築物の木造率＝B (m ²) / A (m ²) A：新築・増築・改築に係る床面積の合計 B：Aのうち木造のもの床面積の合計	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省建築着工統計より林野庁が試算 (R7実績は、R9年3月下旬把握予定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	18	19	20	--
	活動実績／成果実績(%)	14.8	15.9	--	--
	達成率(%)	82.2	83.7	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	公共建築物等の木造化・内装等の木質化がされる割合が増加すること及びその波及効果により、建築分野における木材利用量が増加すると考えられるため、国産材の建築用材利用量を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	【新】国産材の建築用材利用量を令和12年度までに26百万m ³ に増加	成果指標	国産材の建築用材利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(百万m ³)		--	--	25	--	--	--	--	26
活動実績／成果実績(百万m ³)		16	16	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国産材の建築用材への利用が促進されることにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。								
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(百万m ³)		36	38	40	--	--	--	--	42
活動実績／成果実績(百万m ³)		34	35	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	民間事業者が「地域内エコシステム」の構築に向けて取り組む地域を対象に、地域協議会における合意形成や計画策定を支援する。				
アウトプット	活動目標	「地域内エコシステム」の構築に向けた取組の促進	活動指標	「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査及び地域協議会運営支援実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材利用課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	6	4	--
	活動実績／成果実績(件)	10	6	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業により地域内エコシステムに取り組む地域が増えることにより、木質バイオマス利用施設の導入が増加することが見込まれることから、代表的な木質バイオマス利用施設である、木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数の増加をアウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数の増加	成果指標	木質バイオマス発電機（熱電併給）の導入数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木質バイオマスエネルギー利用動向調査（R7実績は、R8年12月下旬把握予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	230	250	270	--
	活動実績／成果実績(件)	219	217	--	--
	達成率(%)	95.2	86.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	木質バイオマスの利用施設の普及が拡大することにより、木質バイオマスにおける利用量が増加すると考えられるため、国産材の燃料材利用量を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	【新】国産材の燃料材利用量を令和12年度までに9百万m ³ に増加	成果指標	国産材の燃料材利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(百万m ³)		--	--	8	--	--	--	--	9
活動実績／成果実績(百万m ³)		11	12	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国産材の燃料材利用が促進されることにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。								
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
当初見込み／目標値(百万m ³)		36	38	40	--	--	--	--	42
活動実績／成果実績(百万m ³)		34	35	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	木材製品の輸出拡大に向け、製造・流通・マーケティング等事業者が連携した協議会が実施する海外における直交集成板（CLT）等の販売力強化の取組（R7年度新規）を支援する。			
アウトプット	活動目標	有望と見込まれる対象国・地域におけるCLT等の販売力を強化	活動指標	マーケティング調査の対象国・地域数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(国・地域)		1	--
	活動実績／成果実績(国・地域)		5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業によるマーケティング分析結果を普及することにより、CLT等の海外市場における販売力強化・輸出基盤の構築につながると想定されることから、成果報告会の参加人数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	海外市場におけるCLT等のマーケティング分析結果を普及	成果指標	成果報告会の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(人)		50	--
	活動実績／成果実績(人)		92	--
	達成率(%)		184	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業によるマーケティング分析結果を広く普及することにより、波及効果が高まり、CLT等の輸出促進につながることが想定されることから、林産物輸出額の増加を中期アウトカムとして設定した。			
中期アウトカム	成果目標	林産物の輸出額を令和12年までに1,660億円に増加	成果指標	林産物の輸出額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (億円)	718	--	--	--	--	1,660
	活動実績／成果実績 (億円)	735	--	--	--	--	--
	達成率(%)	102.4	--	--	--	--	--

↓
後続アウトカム
へのつながり

林産物の輸出が促進されることにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	【新】国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加	成果指標	国産材の供給・利用量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(百万m ³)	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成果実績(百万m ³)	34	35	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-404-504

アクティビティ	合法伐採木材等の流通及び利用を促進するため、事業者による合法性確認の取組に対する支援や違法伐採関連情報等の提供を実施する。				
アウトプット	活動目標	木材関連事業者の合法性確認の能力を強化		活動指標	クリーンウッド法※の合法性確認手法等に関する研修等開催件数 ※合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	25	25	25	--
	活動実績／成果実績(件)	24	32	54	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業による研修等を通じて、事業者の合法性確認能力の向上や登録木材関連事業者が増加することにより、市場に流通する合法性確認木材等の量が増加することが見込まれることから、アウトカムとして設定した。				
中期アウトカム	成果目標	合法性が確認できた木材の供給量を令和7年度までに4,350万m ³ に増加		成果指標	第1種登録木材関連事業者が取り扱う合法性が確認できた木材の量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	算出根拠：登録木材関連事業者が登録実施機関に提出する年度報告により把握。 数値の確定時期：調査年度の翌々年度4月（暫定値は調査年度の翌年度3月頃把握予定。令和7年度実績は現在調査中。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業については、合法確認木材等の流通及び利用の促進に関する様々な取組を行うものであり、研修等の実施や関連情報の提供等を通じて木材関連事業者の合法性能力向上が見込まれるものの、能力向上を測る短期アウトカムの設定は困難であることから、長期目標として「合法性が確認できた木材量」のみを設定した。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(万m ³)	3,912	4,131	4,350	--
	活動実績／成果実績(万m ³)	3,618	3,753	--	--
	達成率(%)	92.5	90.8	--	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	合法伐採木材等の流通及び利用が促進されることにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。								
長期アウトカム	成果目標	【新】国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加			成果指標	国産材の供給・利用量			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(百万m ³)	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成果実績(百万m ³)	34	35	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	民間団体による、木材利用の良さや意義を伝える普及啓発に対する取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	消費者のウッド・チェンジにつながる具体的な行動を促進	活動指標	木材利用拡大のためのイベント数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	林野庁業務資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	15	15	15	--
	活動実績／成果実績(件)	15	15	14	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国産材の利用・供給量の増加を目指すに当たり、消費者への木の良さや木材利用の意義に関する普及啓発活動により、国産材を選ぶなどの具体的な行動につながる意識変化が促されることから、短期アウトカムとして設定。※アウトプットの「活動・成果目標と実績」の2023年度の数値については、前身事業のカーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策の数値。				
短期アウトカム	成果目標	木材を購入する際、国産材であることを重視する人の増加	成果指標	重視する人の割合（「木材を購入する際、国産材であることを重視する」の回答数の計/総回答数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	林野庁業務資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	26	28	30	--
	活動実績／成果実績(%)	24.1	23	24.3	--
	達成率(%)	93.5	82.1	81	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	②-1の結果、行動変容が起こり、消費者による国産材を用いた建替の選択や国産材製品の購入数が増えること及びその波及効果による国産材の利用・供給量の増加が期待出来ることから、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加		成果指標	国産材の供給・利用量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表(林野庁) (R7実績は、R8年9月下旬把握予定)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(百万m ³)		36	38	40	--	--	--	--
活動実績／成果実績(百万m ³)		34	35	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-406-506

アクティビティ	特用林産物の国内需要の拡大や生産性向上に向けた、特用林産物に係る先進的取組事例や生産資材に関する情報の収集や普及及び国際競争力の強化に向けた、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集等を実施する。				
アウトプット	活動目標	先進的取組の実施件数	活動指標	実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書 事業効果をより適切に把握するためアウトプットを変更した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	--
	活動実績／成果実績(件)	4	1	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	生産資材であるきのこ原木の調達量が減少していることから、本事業による情報収集・分析を通じ、調達量を維持を図るものとして、前年度の実績値を目標値として短期アウトカムを設定する。				
短期アウトカム	成果目標	【旧】しいたけ原木の調達数量を維持する。		成果指標	しいたけ原木の伏込量
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特用林産基礎資料 (R7実績は、R8年8月頃把握予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(千本)	15,162	13,738	11,771	--
	活動実績／成果実績(千本)	13,738	11,771	--	--
	達成率(%)	90.6	85.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業における情報収集や需給マッチング、分析結果及びモデル的取組の成果の普及等により、生産資材の円滑な供給等が図られ原木調達数量が維持されることに加え特用林産物の需要や輸出が拡大し、生産振興が図られることになることから、食料・農業・農村基本計画におけるきのこ類の生産量を中期アウトカムとして設定する。				

中期アウトカム	成果目標	国産きのこ類の生産量を令和12年度までに47万トンに増加				成果指標	国産きのこ類の生産量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定） 森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定） 特用林産物生産統計調査（しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、まつたけ、ぶなしめじ、まいたけ、きくらげ及びエリンギの9品目） 令和7年4月に食料・農業・農村基本計画が新たに策定されたため、令和7年度以降の目標値を修正した。 （R7実績は、R8年8月頃把握予定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	47	48	44	45	45	46	46	47
	活動実績／成果実績(万トン)	43	43	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	91.5	89.6	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	きのこ生産に使用する原木やおが粉の利用量が増加することにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。								
長期アウトカム	成果目標	【新】国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加				成果指標	国産材の供給・利用量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目 標値(百万m ³)	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成果 実績(百万m ³)	34	35	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	94.4	92.1	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-406-506

アクティビティ	特用林産物の国内需要の拡大や生産性向上に向けた、特用林産物に係る先進的取組事例や生産資材に関する情報の収集や普及及び国際競争力の強化に向けた、輸出先国のニーズ・制度等の情報収集等を実施する。				
アウトプット	活動目標	先進的取組の実施件数	活動指標	実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書 事業効果をより適切に把握するためアウトプットを変更した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	--
	活動実績／成果実績(件)	4	1	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業によってモデル的に支援した先進的取組や情報収集した優良事例等の成果の普及が進むことにより、きのこの生産性の向上が図られることから、きのこの生産性を短期アウトカムを設定する。				
短期アウトカム	成果目標	【新】きのこの類の生産性の向上		成果指標	きのこの類の生産性（きのこの類の生産量/きのこの類の生産者数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特用林産基礎資料 (R7実績は、R8年8月頃把握予定) 事業効果をより適切に把握するためアウトカムを変更した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(t/戸)	22	21.1	22.1	--
	活動実績／成果実績(t/戸)	20.5	21.6	--	--
	達成率(%)	93.2	102.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	きのこの生産性が向上することにより、担い手が限られる中でも生産量の増加が図られることが期待されることから、食料・農業・農村基本計画におけるきのこの類の生産量を中期アウトカムとして設定する。				

中期アウトカム	成果目標	国産きのこ類の生産量を令和12年度までに47万トンに増加				成果指標	国産きのこ類の生産量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定） 森林・林業基本計画（令和3年6月15日閣議決定） 特用林産物生産統計調査（しいたけ、なめこ、えのきたけ、ひらたけ、まつたけ、ぶなしめじ、まいたけ、きくらげ及びエリンギの9品目） 令和7年4月に食料・農業・農村基本計画が新たに策定されたため、令和7年度以降の目標値を修正した。 （R7実績は、R8年8月頃把握予定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(万トン)	47	48	44	45	45	46	46	47
	活動実績／成果実績(万トン)	43	43	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	91.5	89.6	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	きのこ生産に使用する原木やおが粉の利用量が増加することにより、国産材の利用・供給量が増加すると考えられるため、国産材の利用・供給量を長期アウトカムとして設定した。								
長期アウトカム	成果目標	【新】国産材の供給・利用量を令和12年度までに42百万m ³ に増加				成果指標	国産材の供給・利用量		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	木材需給表（林野庁） （R7実績は、R8年9月下旬把握予定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目 標値(百万m ³)	36	38	40	--	--	--	--	42
	活動実績／成果 実績(百万m ³)	34	35	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	94.4	92.1	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	・森林・林業基本計画							
	URL	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf							
	該当箇所	・ P14							

事業所管部局による点検・改善

点検結果

【令和8年4月10日租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議で示された「点検の視点」に基づく自己点検】

① 効果検証の強化

本事業の実施に当たっては、行政事業レビューにおいて成果指標（長期アウトカム）を国産材の供給・利用量の増加42百万m³（2030年）、林産物の輸出額1,660億円（2030年）と設定している。

長期アウトカムの達成に向け、各施策の短期アウトカムを設定し、木造建築物の整備に取り組む地域協議会に対する専門家派遣、木質バイオマスの利用促進に向けた「地域内エコシステム」の構築に取り組む地域協議会の運営、木材利用の意義等への認知向上を図る普及啓発、CLT等の輸出の促進に向けた市場調査等を支援しているところ。

しかしながら、これらの事業の実施において、短期・長期成果指標の目標値の達成が必ずしも実現できてはいない。

こうした状況を踏まえ、事業の進捗状況や財政資金の更なる効果的活用の視点を踏まえ、令和8年度当初予算から、支援対象先の重点化など事業内容等の見直しを行っているところであり、引き続き事業内容の見直しを進めていく。

その際、適切なアウトカムの設定により効果検証を的確に行う観点から、短期アウトカム指標の適正化や中期アウトカムの設定など、ロジックモデルの見直しを行う。また、特に長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。これらをR9予算要求に反映させていく。

② 政策目的と手段の精査

本事業は、国内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、新たな木材需要を創出することを目指し、非住宅建築物における木材利用促進、木質バイオマスの利用促進、CLT等の輸出の促進等に向けた環境整備への支援を実施しており、政策目的に沿っている。また、例えば、木質バイオマスの利用促進に向けた地域協議会の運営支援については、支援先の選定に当たって、専門家による検討委員会を設け、事業趣旨との整合性や実現可能性、波及効果などについて審査した上で支援先を選定するなど、公平で目的に即した政策設計・運用を行っている。

③ 事業構造や執行面の改善

本事業は、主に実施主体である民間団体等への直接補助となっている。

本事業のうち「クリーンウッド」実施支援事業は間接補助としており、（一社）全国木材組合連合会（以下「全木連」という。）を通じ、37の事業者（各都道府県の木材組合連合会（以下「県木連」という。）等）に対し、合法伐採木材等の流通に関する研修や普及啓発のための支援を実施している。

全木連は、日頃から県木連に対する指導を幅広く行っている団体であることから、全木連を通じた間接補助事業とすることで、申請・交付事務の効率化や適切な補助金支出のチェックに資するものとなっているほか、全木連に対する支出は真に必要な経費に限定している。

同様に、木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業は、特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク（以下「活森」という。）を通じ、22の事業者に対し過去に整備された木質バイオマス利活用施設等への後年度負担に対して利子助成を行っている。活森は事業開始当初から本事業に携わっており、活森を通じた間接補助とすることで、資金計画及び償還状況等の案件管理の効率化、助成金支出のチェックに資するものとなっているほか、活森に対する支出は真に必要な経費に限定している。

また、特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業については、生産者の行う先進的取組に対し支援を行っており、補助事業者（令和7年度は日本特用林産振興会）を通じ、有識者からなる選定委員会における審査により採択された4の助成事業者への助成金の支払を行っている。

助成事業者の事業実施に当たり、補助事業者は進行管理を行うほか、事業実施後には、助成事業者の行った取組について、成果を取りまとめて普及を行う事業となっており、補助事業者には専門性が必要であるほか、支出は真に必要な経費に限定している。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

本事業は、国内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、新たな木材需要を創出することを目指し、非住宅建築物における木材利用促進、木質バイオマスの利用促進、CLT等の輸出の促進等に向けた環境整備への初期段階での支援を目的としており、民間団体等への恒常的な運営費を支援するものではないため、環境整備が完了すれば支援を終了する。特に長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。

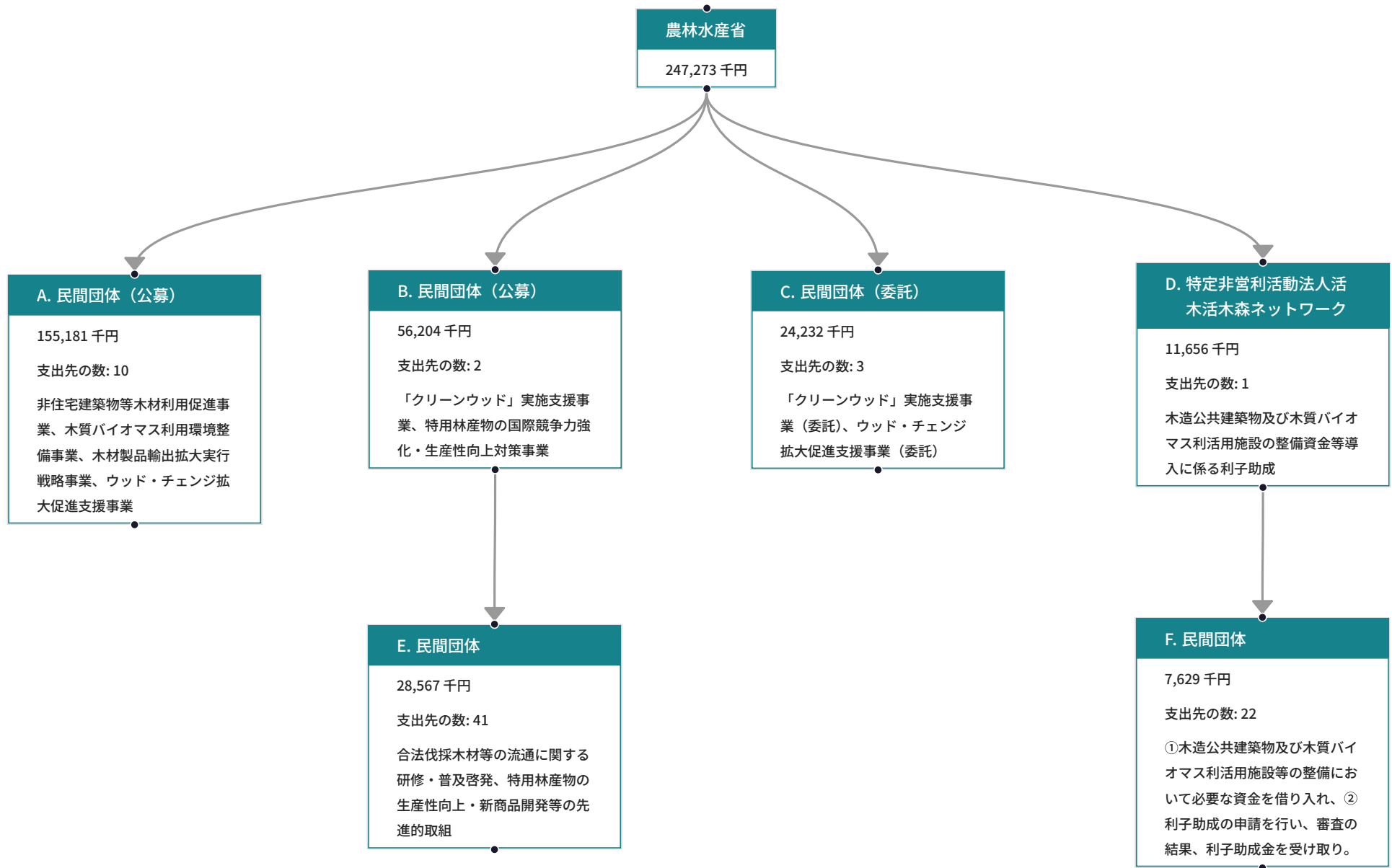
⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

公募申請、交付申請及び報告等において、電子メールでの申請を可能とするなど事務負担を軽減している。また、定款、名簿、収支計算書等の確認書類

		が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、URL等を記載することにより資料の添付を省略している。		
		【その他】 本レビューシートのアクティビティ101から106に関するアウトプット、短期アウトカム及び長期アウトカムは、目標値の達成が必ずしも実現できてはいない。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期・長期成果指標の目標値の達成が必ずしも実現できてはいない。		
	改善の方向性	上記点検結果を踏まえ、費用対効果の視点も踏まえつつ、R9予算要求において、次期森林・林業基本計画を踏まえて、適切なアウトカムの設定により効果検証を的確に行うことを前提に事業内容の見直しを行う。その際、長期間に渡って実施しているモデル事業については、事業の終了時期や条件について検討を進める。加えて、森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業を踏まえた事業内容の整理を行う。また、事業の効率性等を高めるため、客観的なデータに基づくPDCAサイクルの実施を推進する。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間団体（公募）	155,181	10	非住宅建築物等木材利用促進事業、木質バイオマス利用環境整備事業、木材製品輸出拡大実行戦略事業、ウッド・チェンジ拡大促進支援事業	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	44,717	1010405013875		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業 「地域内エコシステム」展開支援事業（「地域内エコシステム」技術開発・実証事業）及び「地域内エコシステム」リビングラボ事業）補助金等交付	35,658	1	--	--
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業 林地残材等利用環境整備事業）補助金等交付	9,059	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	32,604	6010405007831		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（非住宅建築物等木材利用促進事業 地域における非住宅木造建築物整備推進 地域における取組推進）補助金等交付	32,604	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人日本木造建築海外推進協会	20,000	9011705001810		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木材製品輸出拡大実行戦略推進事業 CLT、構造用集成材等の販売力強化・輸出基盤の構築）補助金等交付	20,000	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人日本木質ペレット協会	11,500	3010405008361			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業「地域内エコシステム」展開支援事業（「地域内エコシステム」技術開発・実証事業）補助金等交付	11,500	5	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人東京大学		11,500	5010005007398		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業「地域内エコシステム」展開支援事業（「地域内エコシステム」技術開発・実証事業）補助金等交付	11,500	5	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人日本森林技術協会		10,860	2010005017342		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業「地域内エコシステム」展開支援事業（「地域内エコシステム」実施計画策定支援）補助金等交付	10,860	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
楽天グループ株式会社		10,000	9010701020592		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実）補助金等交付	10,000	6	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人日本ウッドデザイン協会		9,000	5010405020447		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 優れた国産材製品や木造建築物等の展開、国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実）補助金等交付	9,000	6	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
NPO法人木育・木づかいネット		3,000	1010705002124		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 優れた国産材製品や木造建築物等の展開、国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実）補助金等交付		3,000	6	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会		2,000	3011105003834		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実）補助金等交付		2,000	6	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	民間団体（公募）	56,204	2	「クリーンウッド」実施支援事業、特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業	
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人全国木材組合連合会		31,639	3010005003201		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
令和7年度事業者による合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		31,639	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	日本特用林産振興会	24,565	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策補助金等交付	24,565	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	民間団体（委託）	24,232	3	「クリーンウッド」実施支援事業（委託）、ウッド・チェンジ拡大促進支援事業（委託）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供協同事業体	20,936	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供 随意契約（企画競争）	20,936	1	100	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ココホレジャパン株式会社	1,836	9260001026150		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実 木づかいシンポジウムの運営業務委託事業） 随意契約（少額）	1,836	4	91.8	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社サンケイ会館	1,460	9010001017505		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（ウッド・チェンジ拡大促進支援事業 国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実 消費者の部屋の運営業務委託事業） 随意契約（少額）	1,460	1	83	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D 特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク	11,656	1	木造公共建築物及び木質バイオマス利活用施設の整備資金等導入に係る利子助成		
支出先名	支出額	法人番号			
特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク	11,656	5010005013545			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業 木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業）補助金等交付	11,656	1	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E 民間団体	28,567	41	合法伐採木材等の流通に関する研修・普及啓発、特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組		
支出先名	支出額	法人番号			
合同会社能勢さとやま創造館	3,000	3120903000841			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組補助金等交付	3,000	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人山口県産業ドローン協会	2,751	8250005008808			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組補助金等交付	2,751	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
岩手県浄法寺漆生産組合	2,746	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組補助金等交付	2,746	1	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社谷地林業		2,695	5400002013137		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組補助金等交付		2,695	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道木材産業協同組合連合会		860	2430005002599		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		860	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
栃木県木材業協同組合連合会		860	6060005000364		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		860	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人千葉県木材振興協会		860	5040005010325		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		860	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県木材組合連合会		860	9230005007686		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		860	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
公益社団法人石川県木材産業振興協会	860	1220005003248			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付	860	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
岐阜県木材協同組合連合会	860	3200005001012			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付	860	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人熊本県木材協会連合会	860	3330005008333			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付	860	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人長崎県木材組合連合会	803	6310005007251			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付	803	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
福井県木材組合連合会	790	7700150050123			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付	790	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
一般社団法人全日本木材市場連盟		640	3010005003093		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		640	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,122	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
合法性確認の取組に対する支援、普及啓発補助金等交付		9,122	27	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	民間団体	7,629	22	①木造公共建築物及び木質バイオマス利活用施設等の整備において必要な資金を借り入れ、②利子助成の申請を行い、審査の結果、利子助成金を受け取り。	
支出先名		支出額	法人番号		
津軽バイオチップ株式会社		2,040	2420001013650		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		2,040	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
社会福祉法人来友会		708	3120105006464		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		708	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社てるてるぼうず		584	7110001020392		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付	584	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ハートハンズ		445	5350001011519		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		445	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
二宮木材株式会社		423	2060001012045		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		423	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社キハタトレーディング木の香		401	1190001024086		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		401	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ハートコンサルタント		386	3200001028380		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		386	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人市民生活支援センターふくしの家特定非営利活動法人市民生活支援センターふくしの家		360	9300005001095		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		360	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
社会福祉法人みどりの樹		251	8080405003277		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		251	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社エディア		245	7500002001526		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		245	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,786	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業補助金等交付		1,786	1	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業「地域内エコシステム」展開支援事業（「地域内エコシステム」技術開発・実証事業）及び「地域内エコシステム」リビングラボ事業）	人件費	検討委員会の設置・運営等に係る人件費	28,636
--	--	--	謝金	検討委員会の設置・運営等に係る謝礼	1,558
--	--	--	旅費	検討委員会の設置・運営等に係る交通費	1,542
--	--	--	委託費	実態調査等（委託先：株式会社山田事務所、株式会社八重コンサルティング）	1,436
--	--	--	需用費	事業実施における消耗品費等	971
--	--	--	役務費	検討委員会の設置・運営等に係る通信運搬費、振込手数料等	893
--	--	--	使用料・賃借料	検討委員会の設置・運営等に係る会場費等	622
B	一般社団法人全国木材組合連合会	令和7年度事業者による合法性確認の取組に対する支援、普及啓発	助成金	都道府県での研修、イベント出展等普及啓発の実施	17,376
--	--	--	人件費	事業すべての項目	5,336
--	--	--	役務費	事業すべての項目	3,888
--	--	--	需用費	研修会や報告書等の印刷製本のため	1,890
--	--	--	使用料及び賃賃料	説明会、検討委員会、協議会の会議室確保のため	1,517
--	--	--	旅費	研修、説明会、協議会、普及啓発出席のため	1,424
--	--	--	謝金	検討委員会委員への謝金	198
C	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供協同事業体	令和7年度専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供	人件費	専門委員会の設置・運営、木材生産国の調査、HPのコンテンツ整備	8,961
--	--	--	間接経費	事業の設備等の運営	4,844
--	--	--	旅費	専門委員会出席、木材生産国の調査のため	2,146
--	--	--	委託費	HPのコンテンツ整備（（株）モノスデザイン）	1,162
--	--	--	役務費	木材生産国調査の通訳翻訳や事業全体の通信運搬	986

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
--	--	--	印刷製本費	資料や報告書の作成	418
--	--	--	使用料及び賃借費	専門委員会の会場使用のため	371
--	--	--	謝金	専門委員会委員への謝金	267
D	特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク	令和7年度森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等（木質バイオマス利用環境整備事業 木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業）	助成金	利子助成金	7,629
--	--	--	人件費等	利子の助成事務に係る人件費等	4,027
E	合同会社能勢さとやま創造館	特用林産物の生産性向上・新商品開発等の先進的取組	助成費	先進的取組の実施にかかる経費	3,000
F	津軽バイオチップ株式会社	木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業	償還利子	木質バイオマス利活用施設等の施設整備の償還金	2,040

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

木材等の付加価値向上・需要拡大対策

令和8年度予算概算決定額 1,495百万円 (前年度 1,354百万円)

〔令和7年度補正予算額 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部) 3,314百万円〕

〔令和7年度補正予算額 (花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策) 5,564百万円の内数〕

本事業 (「木材需要の創出・輸出力強化対策」) の該当部分は赤枠部分

<対策のポイント>

非住宅分野等における国産材の需要拡大や付加価値向上、山村地域の賑わいや所得向上に向け、JAS構造材・CLT等を活用した木造化、合理的な木材価格の形成の促進、木質バイオマスの利用環境整備、CLT等の輸出の促進、特用林産物の競争力強化、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用により持続的かつ適正な森林管理を図る「森業」の推進等の取組を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加 (35百万m³ [令和6年] → 42百万m³ [令和12年まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 建築用木材供給・利用強化対策

JAS構造材・CLT等を活用した木造化、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材の確保に向けた取組を推進します。

○ JAS構造材・CLT等による木造化



○ 合理的な木材価格の形成の促進

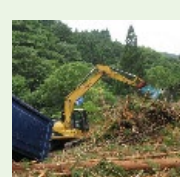


産地や品目を踏まえた木材の生産・流通コストや取引実態等の調査・分析

2. 木材需要の創出・輸出力強化対策

木質バイオマスの利用環境整備、CLT等の輸出の促進、木材利用の普及啓発の推進、合法伐採木材等の流通及び利用の促進、生産性向上等による特用林産物の競争力強化に向けた取組を支援します。

○ 木質バイオマスの利用環境整備



○ CLT等の輸出の促進



3. 「森業」推進プロジェクト

山村地域の振興と持続的かつ適正な森林管理を図るため、森林の空間利用を始めとする「森業」を通じて森林所有者への収益還元や民間資金の導入等を進めるための実証的な取組を実施し、その結果の横展開を図るとともに、森林への理解醸成のため国民参加の緑化運動を推進します。

○ 森業を通じた森林管理手法の実証

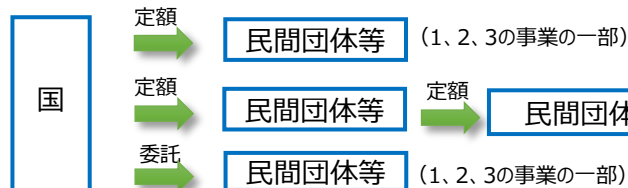


森林空間利用や森林整備の手法、森林所有者への収益還元等を記載した計画の策定支援

○ 国民参加の緑化運動の推進



<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕

(1, 2の事業の一部) ※国有林においては、直轄で実施
(3の事業の一部)

44

(1の事業) 林野庁木材産業課 (03-3502-8062)
(2の事業) 木材利用課 (03-6744-2120)
(3の事業) 森林利用課 (03-3502-0048)

<対策のポイント>

付加価値型の地方経済の創出や、将来的な木材需要確保に向けて、小規模な熱利用を主とする「**地域内エコシステム**」のモデル構築の取組や関連する**技術開発**などを支援するとともに、エコシステムの更なる普及に向け、先行事例の情報提供、多様な関係者の交流促進及び人材育成等の機能を持つ**プラットフォーム（リビングラボ）**の構築を支援します。また、木質バイオマス発電の燃料材不足等の課題に対応するため、**林地残材の利用促進のための環境整備の取組**を支援します。

<事業の内容>

1. 「地域内エコシステム」展開支援事業

(1) 「地域内エコシステム」モデル構築事業

- ①「地域内エコシステム」のモデル構築に向けて、関係者による**地域協議会の運営**を支援します。
- ②燃料の品質向上等に係る**技術開発・改良**の取組を支援します。

(2) 「地域内エコシステム」リビングラボ事業

「地域内エコシステム」の普及のための情報提供、関係者の交流、計画作成支援等の機能を持つ**プラットフォーム（リビングラボ）**の構築を支援します。

2. 林地残材等利用環境整備事業

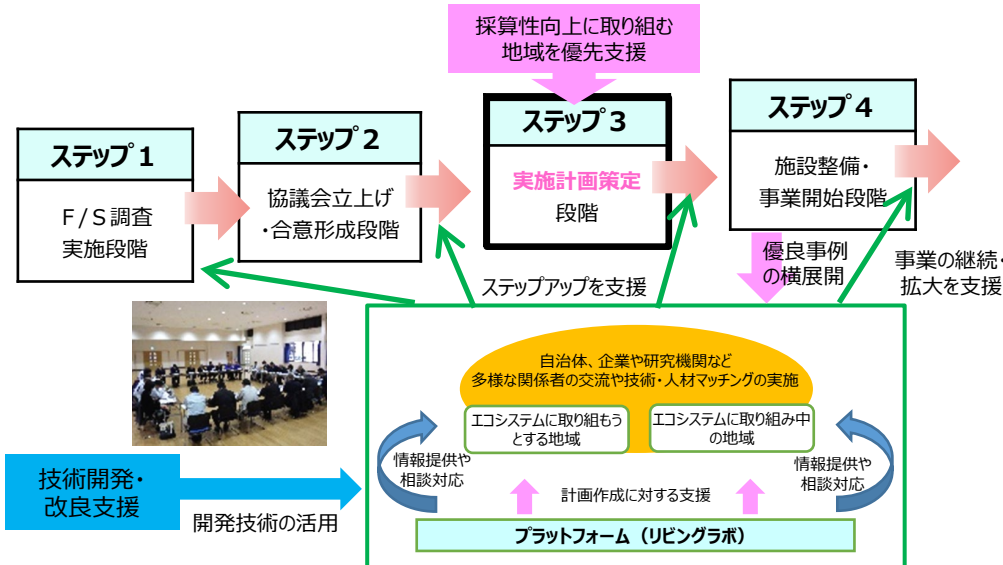
増加する燃料材需要へ対応するため、林地残材の利用促進に向けた、**効率的な収集・運搬作業システムの開発・実証**を支援します。

3. 木質バイオマス利活用施設整備資金等利子助成事業

過去に整備された木質バイオマス利活用施設等への利子助成を引き続き行います。

<事業イメージ>

「地域内エコシステム」モデル構築とリビングラボによる展開支援



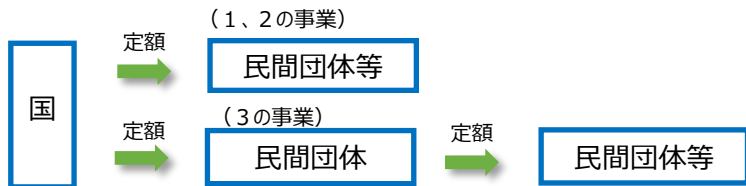
林地残材の利用促進に向けた環境整備



林地残材の効率的な収集・運搬システムの開発・実証

林地残材の利用促進

<事業の流れ>



<対策のポイント>

日本産CLT等のグローバル市場における販売力を高め業界全体の成長を後押しするため、**製造・流通・マーケティング等の事業者等が連携した協議会による海外の市場ニーズ・商流等を把握するためのテストマーケティングの実践・分析等**の取組を支援します。

<事業の内容>

1. CLT、構造用集成材等の販売力強化・輸出基盤の構築

日本産のCLT、構造用集成材等について、**製造・流通・マーケティング等の事業者等が連携した協議会**によるアジア・オセアニア地域の市場ニーズ・商流等を把握するための**テストマーケティングの実践・分析**、分析結果等を用いた関係者への普及啓発等の取組を支援します。

<事業イメージ>

1. CLT、構造用集成材等の販売力強化・輸出基盤の構築



CLT等のテストマーケティングの実践・分析、分析結果等による普及啓発



- 加工技術
- 海外販路開拓
- 広報、プロモーション方法
- 需要トレンド 等

<事業の流れ>



定額



「クリーンウッド」実施支援事業

令和8年度予算概算決定額 41,756千円（前年度52,848千円）

<対策のポイント>

クリーンウッド法に基づき、合法伐採木材等の流通及び利用を促進し、事業者が取り扱う合法性確認木材の割合を向上させるため、**合法性確認の取組や普及啓発に対する支援や、第三者の専門委員会設置による実効性確保のほか、違法伐採関連情報の提供**を実施します。

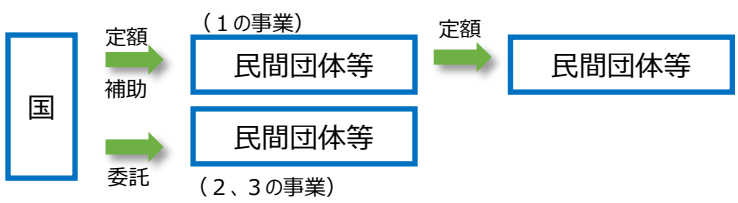
<事業の内容>

- 1. 事業者による合法性確認の取組や普及啓発の支援**
 - (1) 合法性確認の実施や体制整備、人材育成等に取り組む木材関連事業者、素材生産販売事業者に対する**研修等の実施を支援**します。
 - (2) 合法伐採木材等の流通促進に関する**業界団体等の関係者との意見交換会の開催、イベント出展等の普及啓発を支援**します。
- 2. 専門委員会の設置・運営**

合法伐採木材等の流通促進に関する**専門委員会を設置し、第三者的な立場から政府へ助言**を行い、合法性確認の実効性の向上を図ります。
- 3. 違法伐採関連情報等の提供**

国別・地域別の違法伐採関連情報の調査を行い、情報提供サイト「クリーンウッド・ナビ」を通じて関連情報を提供します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(CW法)

(平成29年5月施行、令和7年4月改正法施行)

- 国の責務【第4条】**
 - ・必要な資金の確保
 - ・国内外における木材の生産・流通の実態、木材流通に関する法令についての情報の収集・提供
 - ・登録制度の周知
 - ・登録木材関連事業者による優良な取組の公表、教育活動・広報活動等を通じた事業者・国民の理解の深化
- 事業者の責務【第5条】**
 - ・合法伐採木材等を利用するよう努めなければならない。
- 事業者の義務**
 - ・川上・水際の木材関連事業者による原材料情報の収集、合法性の確認、記録の作成・保存、情報伝達の義務【第6～8条】
 - ・素材生産販売事業者による情報提供の応諾義務【第9条】
 - ・一定規模以上の川上・水際の木材関連事業者への定期報告の義務【第12条】
- 指導及び助言【第10条】**
 - ・主務大臣は、木材関連事業者及び素材生産販売事業者に対し、原材料情報の収集等について、必要な指導及び助言を行う。

合法性確認の取組、普及啓発支援【補助】



- ・木材関連事業者、素材生産販売事業者に対する研修を支援
- ・普及啓発を支援

専門委員会の設置・運営【委託】



第三者的な視点から合法性確認に係る政府への助言を実施

違法伐採関連情報等の提供【委託】

情報提供サイト「クリーンウッド・ナビ」



CW法関連情報を提供

各国の制度や違法伐採関連情報を調査

<対策のポイント>

国産材需要の拡大に資する国民運動を展開するため、国民各層における、日本の森林資源の循環利用等に資する木材利用の意義への認知向上等、消費行動に確かに反映される普及啓発を推進することで、他資材への需要を木材の需要に転換する等のウッド・チェンジを促進します。

<事業の内容>

国民各層における、森林資源の循環利用に資する木材利用の意義等への認知向上を図り、ウッド・チェンジを促進するため、以下の取組を支援・推進します。

- (1) 優れた国産材製品等を幅広い世代に発信・展開する広報
- (2) 国産材利用の意義に関する情報発信、身近な木材利用の普及を促す取組
- (3) 木育等学びの機会を充実させる活動の実践
- (4) 木材利用促進月間にかかる情報発信・普及啓発

<事業イメージ>

他資材への需要を木材の需要に転換する等のウッド・チェンジを促進する普及啓発



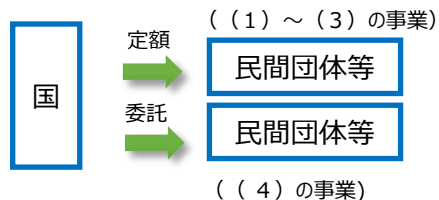
優れた国産材製品や木造建築物等の展開を図るとともに、国産材利用の意義に関する情報発信・木育の機会の充実に取り組むことで、消費者や事業者が国産材を意識的に選択する行動につなげる。

企業活動や、暮らしにおけるウッド・チェンジを促進



国産材の需要を拡大し 森林資源の循環利用を促進

<事業の流れ>



特用林産物の国際競争力強化・生産性向上対策事業（継続）

令和8年度予算概算決定額 17,680千円（前年度26,348千円）

<対策のポイント>

特用林産物の国際競争力強化を図るため、**特用林産物の生産性向上、輸出産地づくりに向けた取組**を支援します。

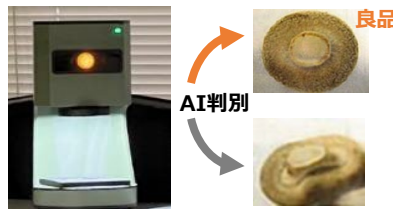
<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 特用林産物の生産性向上

1. 特用林産物の生産性向上

- ① きのこと原木の需給動向に関する情報収集及び需給マッチングを支援
- ② 新技術の採用や川上事業者と連携したきのこ・薪炭向け原木の効率的な調達等の生産性向上に資する生産者の先進的取組を支援



AIを活用した椎茸の選別



重機によるきのこ原木生産



アシストスーツによる軽労化

2. 特用林産物の国際競争力強化

2. 特用林産物の国際競争力強化

特用林産物の輸出産地づくりに向け、**生産者団体等の連携強化**の取組を支援

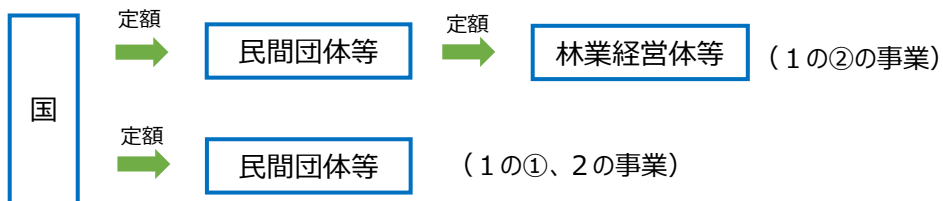


情報交換会の実施による連携強化



輸出産地の拡大、輸出量の増加

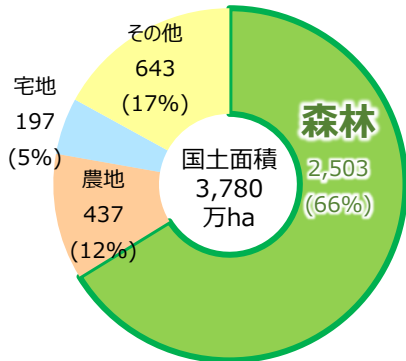
<事業の流れ>



1. 我が国の森林の状況

■ 森林率（OECD加盟国で第3位）

・国土面積と森林面積の内訳



資料：国土交通省「令和7年版土地白書」
(国土面積は令和2年の数値)

注1：計の不一致は、四捨五入による。

注2：林野庁「森林資源の現況」とは森林面積の調査手法及び時点が異なる。

▶ OECD加盟国森林率上位10カ国

順位	国	森林面積	森林率
1	フィンランド	22,543	74.2
2	スウェーデン	27,934	68.6
3	日本	24,908	68.3
4	韓国	6,279	64.3
5	スロベニア	1,244	61.8
6	コスタリカ	2,990	58.6
7	エストニア	2,447	57.3
8	ラトビア	3,467	55.7
9	コロンビア	59,457	53.6
10	オーストリア	3,904	47.3

資料：FAO「世界森林資源評価2025」を元に林野庁作成。
森林面積の単位は千ha、森林率は%。

■ 人工林の面積・蓄積

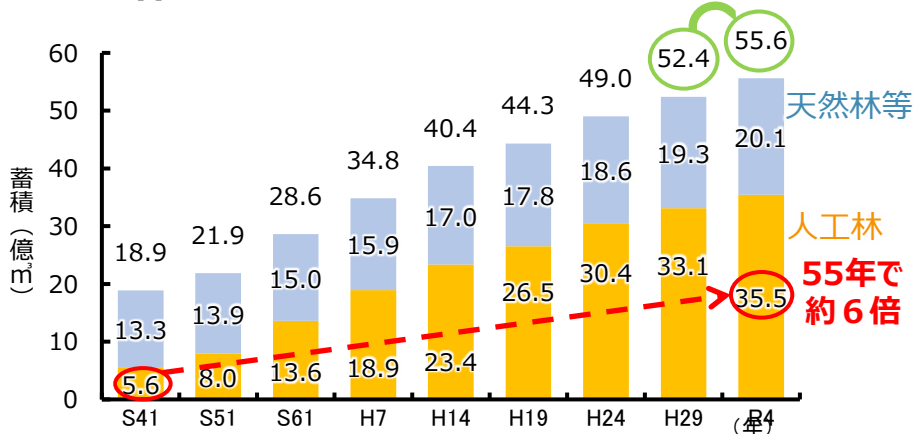
▶ 人工林面積上位10カ国

順位	国	人工林面積	人工林蓄積量
1	中国	92,603	5,624
2	米国	27,423	4,318
3	ロシア	20,797	4,305
4	カナダ	20,708	2,582
5	インド	13,472	1,158
6	日本	10,077	3,543
7	ブラジル	9,214	2,509
8	スウェーデン	8,699	-
9	フィンランド	7,836	747
10	ポーランド	7,406	2,109

資料：FAO「世界森林資源評価2025」を元に林野庁作成。
人工林面積の単位は千ha、人工林蓄積量は百万m³。

■ 森林蓄積の推移

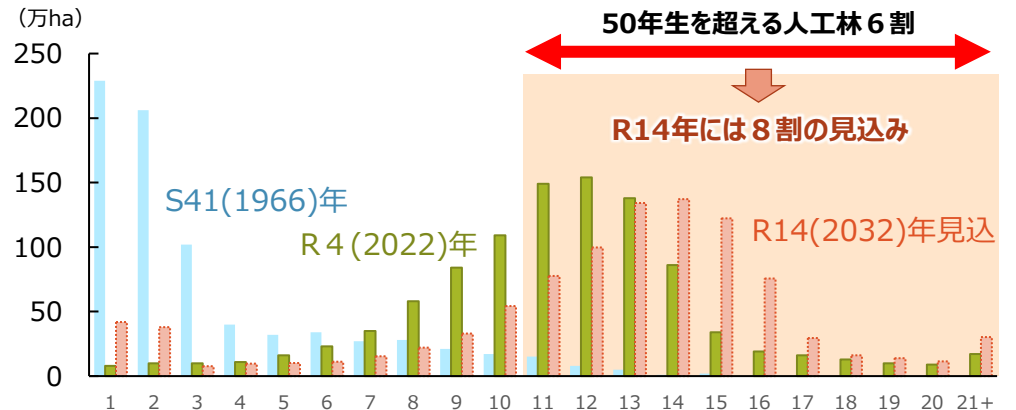
近年、毎年約6千万m³増加



資料：林野庁「森林資源の現況」(令和4年3月31日現在)・林野庁業務資料

注：総数と内訳の計の不一致は、単位未満の四捨五入による。

■ 人工林の林齢別面積



注：「林齢」は、林齢を5年の幅でくくった単位。苗木を植栽した年を1年生として、1～5年生を1林齢と数える。(林齢)資料：S41及びR4は林野庁「森林資源の現況」、R14は全国森林計画に基づく見込み値。

2. 森林資源を循環利用する意義



地球にやさしい

- 吸収能力の高い若い森林の増加
 - 木材利用による炭素の貯蔵効果、省エネ効果、化石燃料代替効果
- 2050年ネット・ゼロに貢献



地方・人にやさしい

- 林業活動を通じた雇用・経済効果 → 地方創生
- 木材利用 → 快適な空間の形成

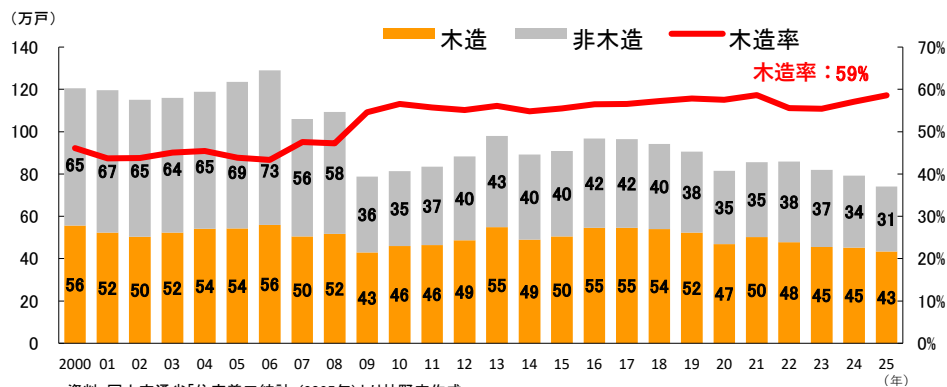
森林にやさしい

- 適正な利用により放置されず森林の手入れが進む
- 森林の多面的機能の発揮

3. 木材利用の状況

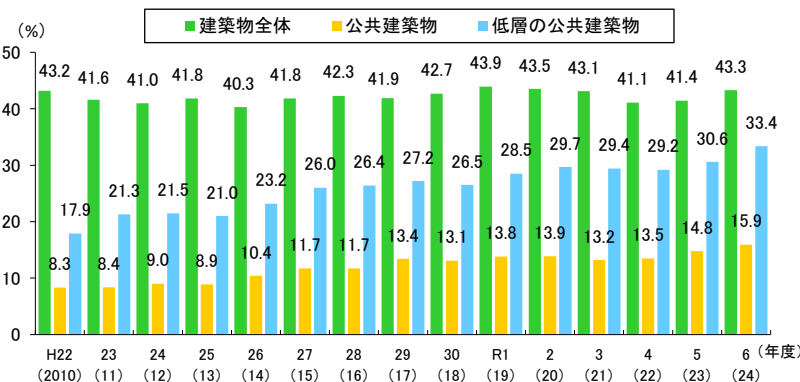
- 国内の人口減少が進み、中長期的には住宅需要の減少が見込まれる中、住宅分野における国産材利用に加えて、これまで木材があまり使われてこなかった中高層建築物や非住宅建築物などでの新たな木材需要の創出が必要。
- 平成22年に制定された公共建築物等木材利用促進法を端緒に、公共建築物での木材利用が進展。さらに、木材を活用した非住宅建築物等の事例も増加。

■ 新設住宅着工戸数の推移



資料: 国土交通省「住宅着工統計」(2025年)より林野庁作成。
注: 新設住宅着工戸数は、一戸建、長屋建、共同住宅(主にマンション、アパート等)における戸数を集計したもの

■ 建築物の木造率の推移



資料: 国土交通省「建築着工統計調査(令和6年度)」のデータを基に林野庁が試算

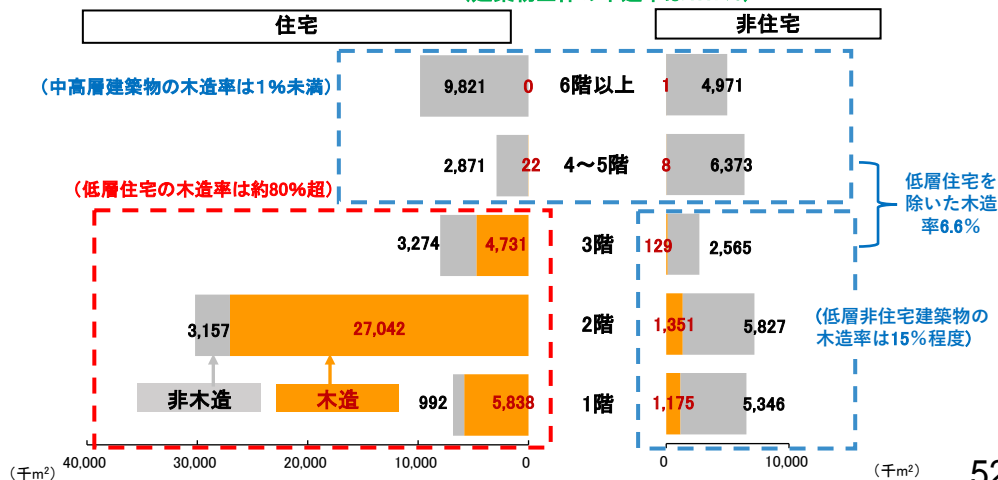
注1: 「木造」とは建築基準法第2条第5号の主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根又は階段)に木材を使用したものをいう。建築物の全部又はその部分が2種以上の構造からなるときは、床面積の合計のうち、最も大きい部分を占める構造によって分類する。

注2: 木造率の試算の対象には住宅を含む。また、新築、増築及び改築を含む(低層の公共建築物については新築のみ)

注3: 「公共建築物」とは、国及び地方公共団体が建築する全ての建築物並びに民間事業者が建築する教育施設、医療・福祉施設等の建築物をいう。

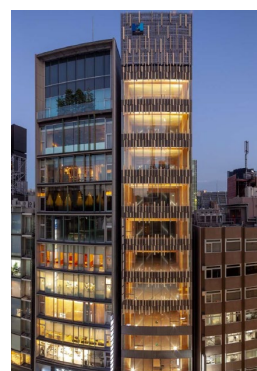
■ 階層別・構造別の着工建築物の床面積

(建築物全体の木造率は47.1%)

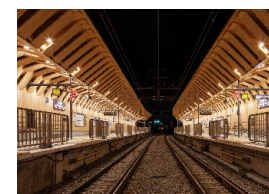


資料: 国土交通省「建築着工統計調査2025年」より林野庁作成。
注: 「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめたものとした。

■ 中高層建築物及び非住宅分野での木材利用事例



商業ビル(東京都中央区)
(耐火木造12階建て)



駅舎(東京都品川区)



医療施設(千葉県柏市)



校舎(千葉県流山市)

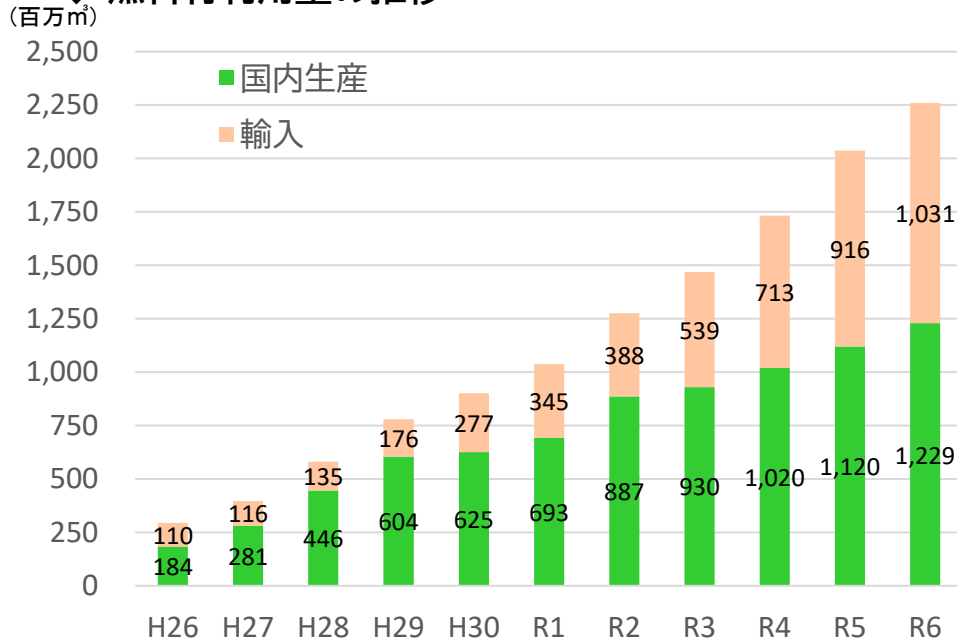


空港(沖縄県宮古島市)

4. 燃料材の需要の動向

- FIT/FIP認定を受けた木質バイオマス発電所の増加等により、燃料材の利用量は年々増加。
- 国産材供給量の約3割は燃料材。
- エネルギー効率を高める観点からは、熱利用・熱電併給を積極的に進めることが重要。

◇ 燃料材利用量の推移



注1:「燃料材」とは、木炭用材、薪用材、燃料用チップ等用材
 注2:四捨五入の関係で計が一致しないことがある
 資料:林野庁「木材需給表」

◇ 木質燃料の種類



木質チップ

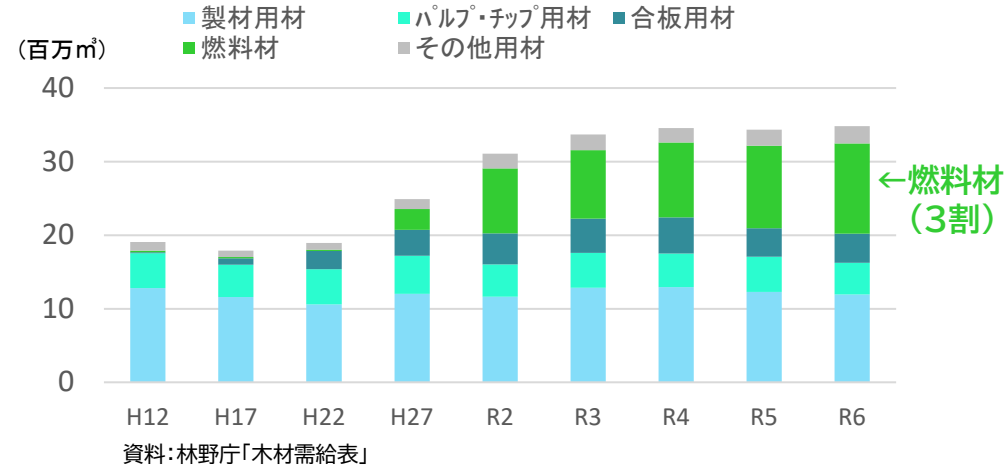


木質ペレット

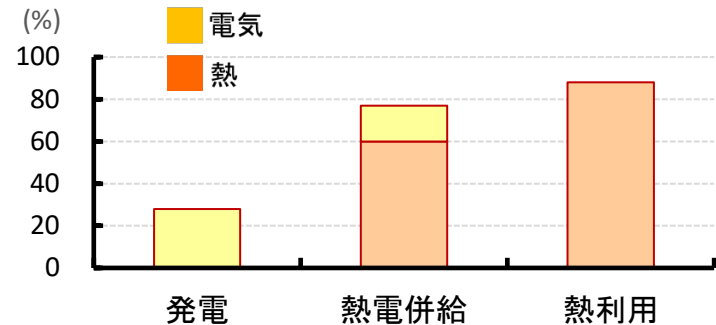


薪

◇ 国産材供給量の用途別内訳の推移



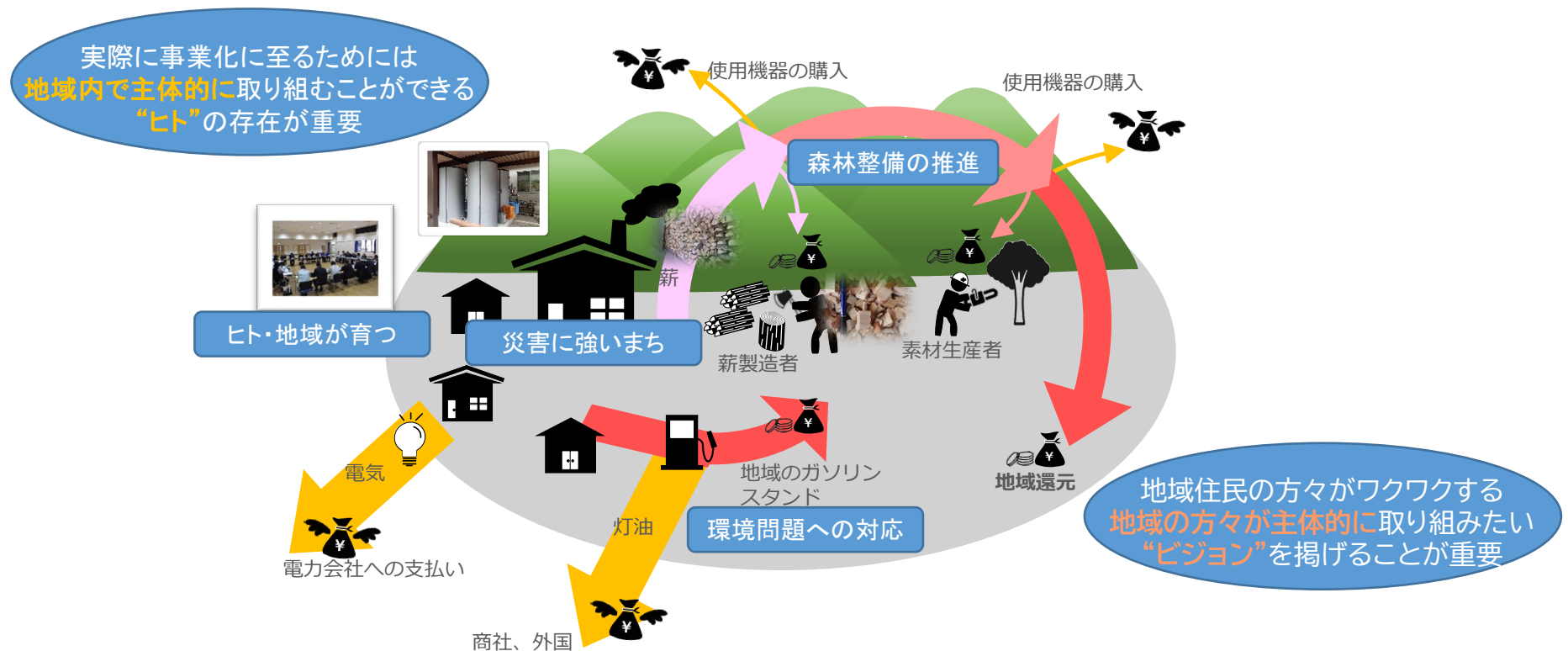
◇ 木質バイオマスのエネルギー変換効率(例)



出典:木質資源とことん活用読本 図1-6 から抜粋

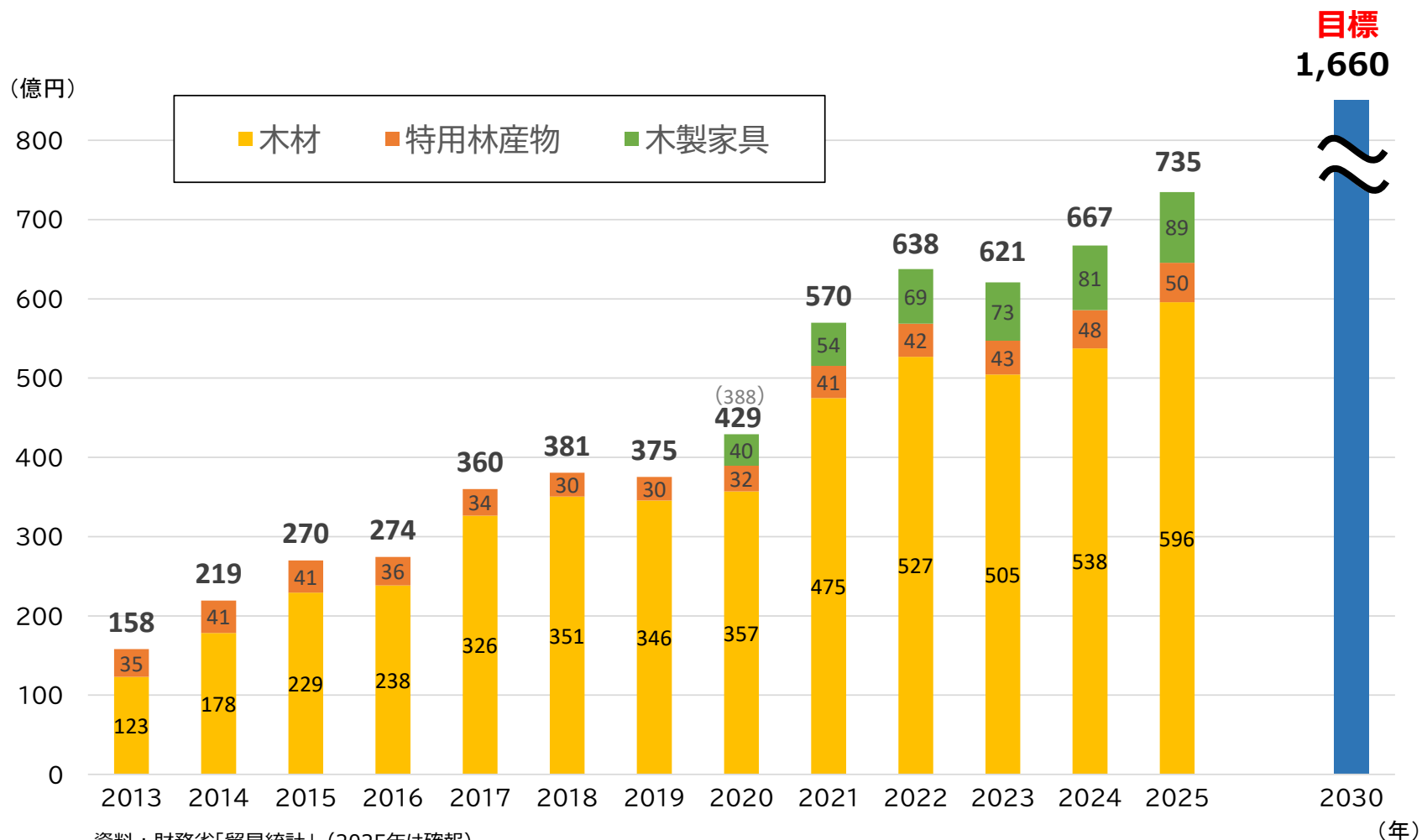
5. 「地域内エコシステム」とは

- ❑ 「地域内エコシステム」とは、集落や市町村レベルで、地域の関係者が一体となって、熱利用又は熱電併給による小規模な木質バイオマスエネルギーの利用により、森林資源を地域内で持続的に循環させる仕組み。
- ❑ この取組により、地域での森林資源を持続的に活用し、エネルギーの地産地消により域外への資金流出を防ぎ地域の活性化に貢献。



6. 林産物輸出額の推移

□ 木材、木製家具、特用林産物を合わせた2025年の林産物全体の輸出額は735億円となっている。



資料：財務省「貿易統計」（2025年は確報）

注1：特用林産物には、きのこ（はらたけ属以外）、乾しいたけ、ロジン、植物性ろう等が含まれる。なお、木質ペレット、薪、木炭は木材に含まれる。

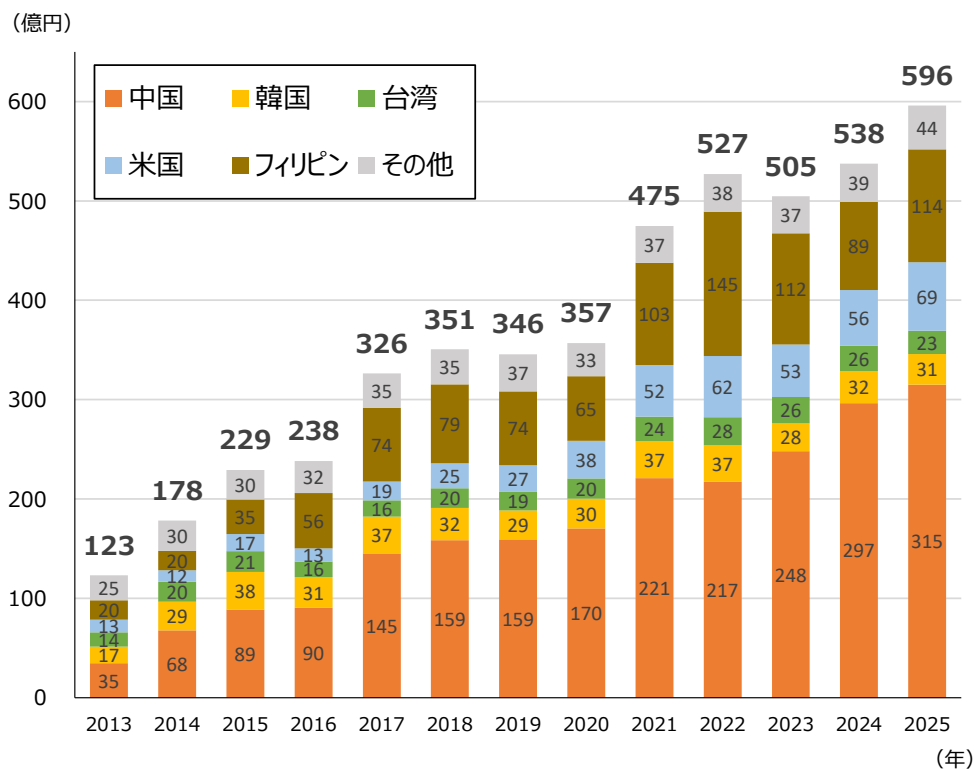
注2：2020年の（388）は品目の見直しによる追加品目（木製家具、調整・保存処理したきのこ等）を含まない数字。

注3：四捨五入により、合計が合致しない場合がある。

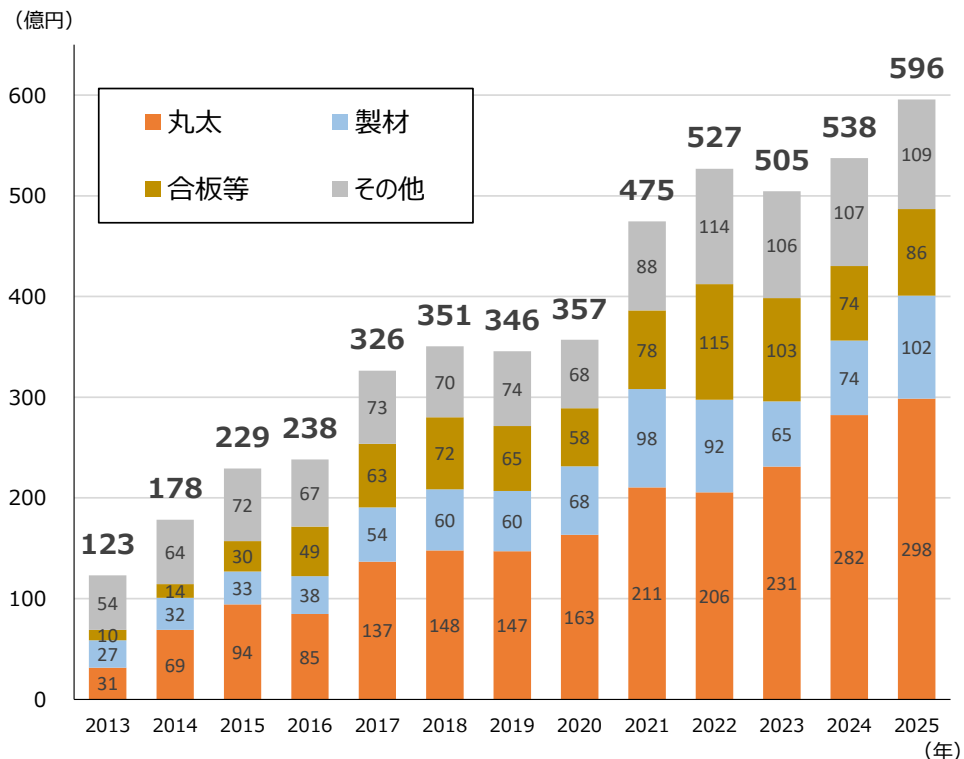
7. 木材輸出額の推移（国・地域別、品目別）

- 木材輸出額は増加傾向で推移しており、2025年は596億円（前年比111%）となった。中国向けが全体の5割強を占め、中国、フィリピン、米国、韓国、台湾の上位5か国・地域で全体の9割以上を占める。
- 品目別に見ると、約5割を丸太が占めており、以下、製材、合板等と続いている。今後、更なる輸出拡大のためには、付加価値の高い製品での輸出拡大が必要。

木材輸出額（国・地域別）



木材輸出額（品目別）



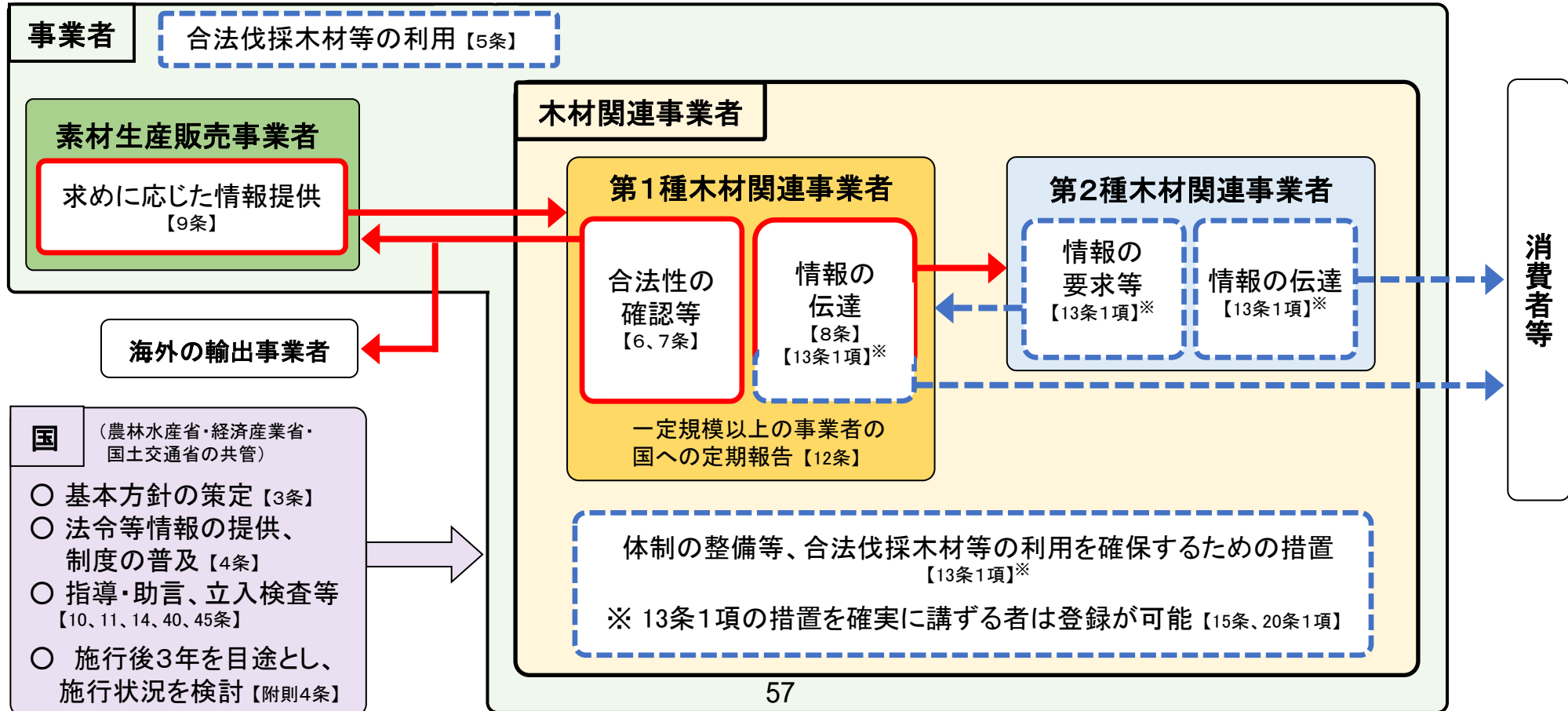
資料：財務省「貿易統計」（HSコード第44類を集計、2025年は確々報）

注：製材には改良木材を、合板等にはLVLやブロックボード等を含む

8. クリーンウッド法の概要

- (1) **事業者**は、木材等を利用するに当たって、**合法伐採木材等を利用する努力義務**
- (2) **木材関連事業者**は、**合法伐採木材等の利用を確保するための措置**を行う**努力義務**
- (3) 合法伐採木材等の利用を確保するための措置を**確実に講ずる者**は、登録実施機関による**登録を受けることが可能**
- (4) **第1種（川上・水際）木材関連事業者**は、**合法性の確認等**を行う**義務**
- (5) **素材生産販売事業者**は、木材関連事業者からの求めに応じ、合法性の確認に資する**情報を提供する義務**

→ : 義務
 → : 努力義務



9. 「木づかい運動」の展開

- ❑ 『木材利用促進月間』(10月)を中心に、主務省(農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省)、地方公共団体や企業・団体と連携し、木の良さを体感するイベントや、木材利用の意義に関する情報を発信。
- ❑ 木材利用推進コンクールやウッドデザイン賞など、木材を利用した優良な施設、製品、取組等を対象とする表彰を支援。
- ❑ 「ウッド・チェンジ」を合言葉に、身近な木材利用やエシカル消費等を促進する情報発信や木育等の普及啓発を推進。

「木づかい運動」の展開



情報誌「林野」



東京メトロ
改札口ビジョン広報



本庁舎でのPR

Webコンテンツの制作と発信



楽天サイト「WOOD CHANGE」
(林野庁補助事業)



BUZZMAFFばずまふ(農林水産省)
「使おう!日本の木!
ウッド・チェンジ体験レポート」

木材利用推進コンクール



NISHIGAWA TERRACE
令和7年度 内閣総理大臣賞

ウッドデザイン賞



2025年日本国際博覧会 大屋根リング
2025 最優秀賞(農林水産大臣賞)

万博でのシンポジウムと展示



木づかいシンポジウム2025
58 (大阪・関西万博)

木材製品の展示

長谷川町子美術館との連携

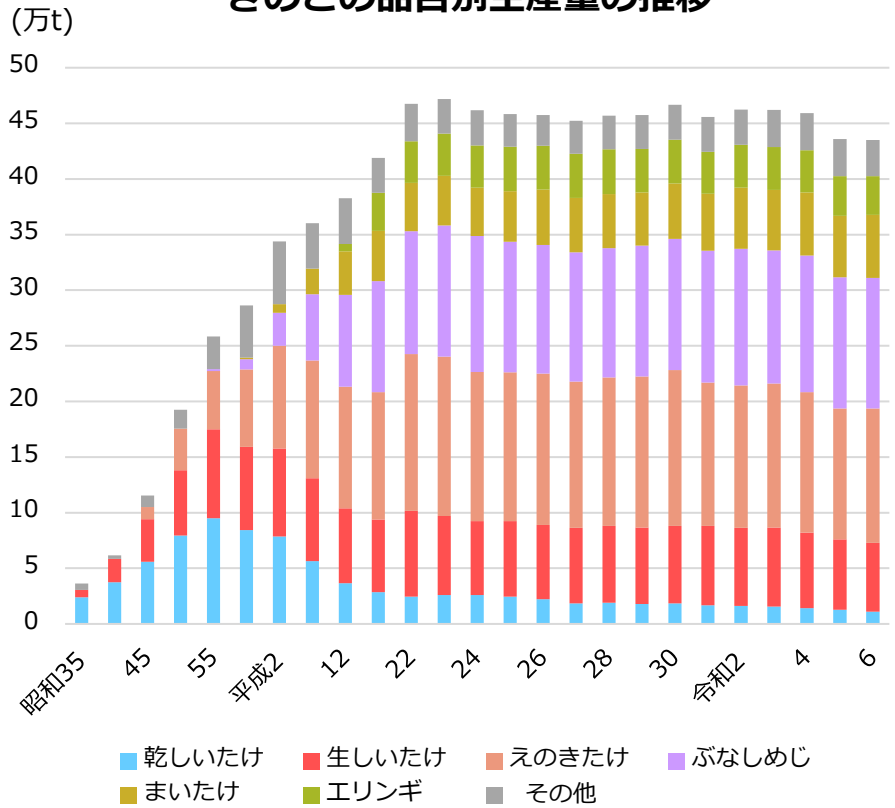


「森林の環応援団」委嘱式

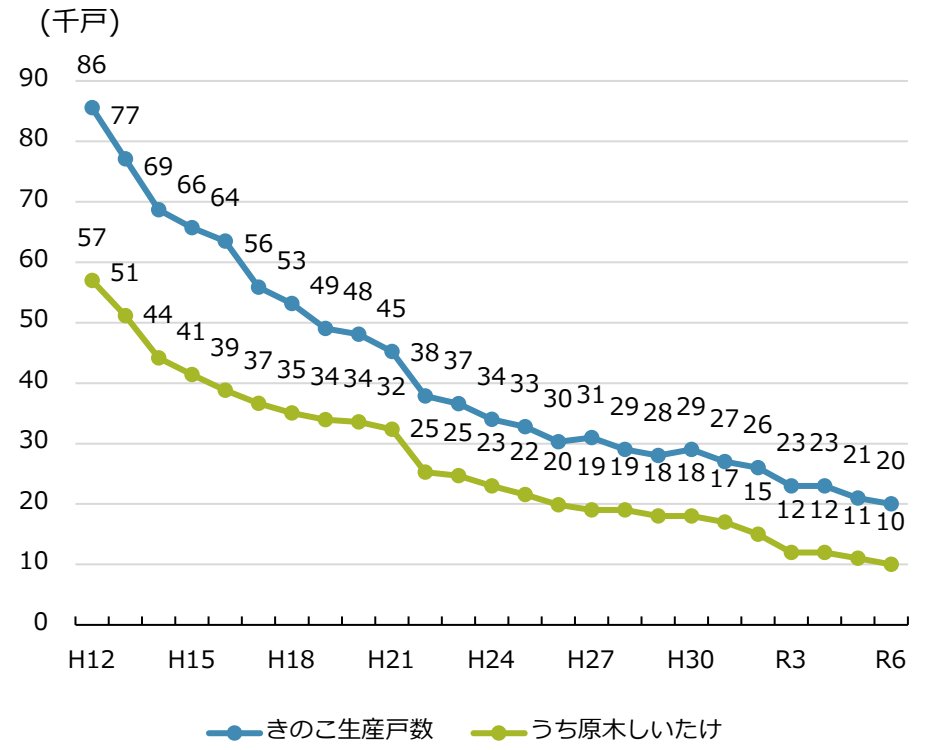
10. きのこの生産量と生産戸数

- ❑ 平成23年（2011年）に47万トンとピーク（50年間で10倍）となり、近年は概ね45万トンで推移。
- ❑ 原木栽培が主体である乾しいたけは昭和59年をピークに減少。その後は、菌床栽培が主体の生鮮きのこが生産量を拡大し、きのこ生産の大半を占める状況。
- ❑ きのこの生産戸数は2万戸（重複含む）。うち1万2千戸をしいたけ生産者、さらにそのうち1万戸を原木しいたけ生産者が占める。
- ❑ 原木しいたけ生産者数は過去10年間で3分の2、20年間で3分の1に減少。

きのこの品目別生産量の推移



きのこの生産戸数の推移



11. 森林・林業基本計画に掲げる林産物の供給及び利用に関する目標

<木材供給量の目標>

(単位: 百万m³)

	R6年 (実績)	R7年 (目標)	R12年 (目標)
木材供給量	35	40	42

<用途別の利用量の目標>

(単位: 百万m³)

用途区分	総需要量			利用量		
	R6年 (実績)	R7年 (見通し)	R12年 (見通し)	R6年 (実績)	R7年 (目標)	R12年 (目標)
建築用材等 計	30	40	41	16	25	26
製材用材	22	29	30	12	17	19
合板用材	8	11	11	4	7	7
非建築用材等 計	52	47	47	19	15	16
パルプ・チップ用材	27	30	29	4	5	5
燃料材	23	15	16	12	8	9
その他	2	2	2	2	2	2
合計	82	87	87	35	40	42

木材需要の創出・輸出力強化対策と
利用量目標の関係

アクティビティ①

アクティビティ③

アクティビティ⑥

アクティビティ②

アクティビティ⑥

アクティビティ④・⑤

注1: 森林・林業基本計画(令和3年6月15日閣議決定)の数値を記載。

2: 用途別の利用量は、国産材に係るものである。

3: 「燃料材」とは、ペレット、薪、炭、燃料用チップである。

4: 「その他」とは、しいたけ原木、原木輸出等である。

5: 百万m³単位で四捨五入しているため、計が一致しないものがある。

6: 令和6年の値は、「木材需給表」(農林水産省)による。

論点

木材需要の創出・輸出力強化対策

1. 本事業による様々なアクティビティが最終的に「国産材の供給・利用量を令和12年度までに4,200万m³に増加」という長期アウトカムにつながる政策効果の発現経路を明確にするロジックモデルを検討できないか。特に、普及啓発に関するアクティビティについては、それがどのような関係者の行動変容につながったかを評価できるような短期（又は中期）のアウトカム指標の設定を検討できないか。
2. 木質バイオマス利用環境整備事業のように環境整備への初期段階の支援を目的としつつ長期間に渡って実施しているモデル事業について、事業の成果を踏まえ、終了時期の検討を含め事業のあり方を整理できないか。
3. 森林環境譲与税の譲与を受けて自治体を実施する事業との重複を検証し、事業内容を整理できないか。